

島根大学統合報告書 2025

SHIMANE UNIVERSITY INTEGRATED REPORT





SHIMANE UNIVERSITY

人とともに
地域とともに

CONTENTS

学長メッセージ	03
ビジョン・戦略	05
ガバナンス	07
価値創造プロセス	09
ビジョン・戦略	11
活動実績	17
人を育てる	19
地域・大学が変わる	23
地域を守る	29
世界とつながる	33
多様な力で未来をつくる	35
自然と共生する	36
大学経営・財務戦略	37
大学経営	39
財務戦略	41
支援基金・島大会員	45
共同・受託研究/ ご寄附の受入手続	47

地域創生をめざす

総合知により課題解決と

島根の中核大学として



国立大学法人島根大学長

大谷 浩

はじめに

「島根大学統合報告書2025」は、島根大学における教育、研究や地域・社会貢献、医療等の現況を、財務情報と関連付けながらステークホルダーの皆様の説明することを目的として作成しました。総合知を持ち地域や世界で活躍する人材を育て、幅広い学問領域の融合により持続可能な社会づくりに貢献する大学を目指したいという私たちの想いを、皆さまと共有できれば幸いです。

地域課題から世界課題の解決へつなぐ

私は、大学とは社会課題に向き合い、過去から現在、そして未来まで見つめて学内外のステークホルダーの皆さんと広く議論し、解決策を探る場であるべきと考えています。

現代の社会は変化が激しく、課題には多くの要因が複雑に関係し、また地域の課題の多くが、実はSDGsのような世界規模の課題につながっています。これまでの常識がもはや通用しない現代を、「VUCA時代(※)」とも呼びます。

このような時代では、自分の専門を持つことは基本として大切ですが、俯瞰的視野をもって、どのようにすれば自分の専門を課題解決に活かせるのかを考え続ける人材が求められます。個人の専門知識・技術だけで解決を図るのではなく、それぞれの専門領域を超えて繋ぐことのできる視野と幅

広い知識や経験、そして領域を超えて他の専門家とも連携して課題解決に取り組む意識・能力と行動力が必要です。

島根大学が立地する島根県でも、人口減少、少子高齢化を背景に様々な社会課題に直面しています。しかし、10年後、20年後には日本の都市部、半世紀後には世界でも同じ状況になることが想定されます。

島根大学は、文理のバランスのとれた学部・研究科の構成を持つ中規模国立総合大学です。このような時代だからこそ島根大学は、この総合大学としての知見・リソースの幅広さを活かした学術研究・教育をさらに推進します。そして、大学の中で閉じることなく、新たな知により独自のものを生み出し、地域の企業にも展開・貢献できるよう、最先端の研究と専門的な知見の社会実装を図ります。島根県において高い能力を身に付けた若者の雇用の受け皿の増加につなげ、さらなる活気を生むという循環の構築を目指しています。さらに、日本各地や世界で、課題解決に向けて先導的に活躍できる人材を育てる場となるよう、できる限りのことを実行すると決意しています。

※Volatility(変動性)・Uncertainty(不確実性)・Complexity(複雑性)・Ambiguity(曖昧性)の頭文字をとった造語

豊かな自然と深い歴史文化を持つ地ならではの研究と教育

島根大学は、海、山、湖の豊かな自然に囲まれ、身近に古代出雲以来の歴史と文化を日々感じられる環境があり、そのような豊かな恵みの中で教育・研究できることが島根大学の持つ大きな強みです。

最先端の研究と歴史文化は対極にあるものではありません。例えば、豊かな自然を背景に、古代たたら産業が発達したその歴史と技術は、現在も金属素材産業として地域に受け継がれています。世界的に競争が激しい金属素材分野でのたゆまぬ進歩を支えるのは、やはり研究開発です。島根大学は、企業との共同研究や連携により、最先端の研究開発を加速させ、社会実装に向けて協働しています。2018年から島根県、地元企業と島根大学が協働する次世代たたらプロジェクトにより先端金属素材研究を推進し、2023年には材料エネルギー学部を設置し、材料分野の未来を担う人材育成への取組も始めました。さらに2024年に、研究の社会実装を推進するため先端マテリアル研究開発協創機構を立ち上げました。一方で、たたら製鉄の伝統は、跡地の棚田への再生、運

搬・農耕用の牛の改良による「奥出雲和牛」、耕畜連携によるブランド米「仁多米」の生産など循環型農業の実現に繋がりを、日本農業遺産に認定されました。このような歴史と伝統から引き継いだユニークな専門知識・技術をさらに発展させ、未来へとつなげたいと考えています。

分野を超えて深める学び

地域及び世界の課題解決に向けて視野を広げるためには総合的な学びが不可欠です。

2024年度から、専門分野以外の多様な科目を履修することで、学部・学科・専門分野を超えて必要な学びを行う「クロス教育」をスタートさせました。

これまで高等教育では、各領域における発展・専門性を追求する一方で、俯瞰的に全体を捉える機会が減っていました。本来は細分化したものを全体として包括して発展していくべきであったにも関わらず、そのような統合の努力が不足していました。その結果バランスを欠いた発展の副作用として、地球温暖化をはじめとする地球環境の悪化等、世界的な課題が生じています。

これからは、現状をしっかりと把握してプラネタリー・バウンダリー(地球の限界)を意識し、バランスを取りつつ、社会のより良い発展に向けてあるべき姿を求める必要があります。研究者も社会課題について深く認識するのはもちろん、人間にとってどのような生き方が良いのかといった哲学につながるようなことも考える人材が、「持続可能な社会」とそれに基づく「well being」を実現するために求められています。

幅広い知識が集約する総合大学としての強みを活かし、新たな価値創造に向けた総合知を身につけた人材を育成していきます。

皆様へのメッセージ

島根大学の持つ個性と強みを活かした

研究と教育を進め、

より良い社会づくりに貢献してまいります。

引き続き、島根大学へのご理解と

ご支援を賜りますよう、

何卒よろしくお願い申し上げます。



第1章

ビジョン・戦略

地域から未来を拓き、
人と企業を呼び込む大学へ

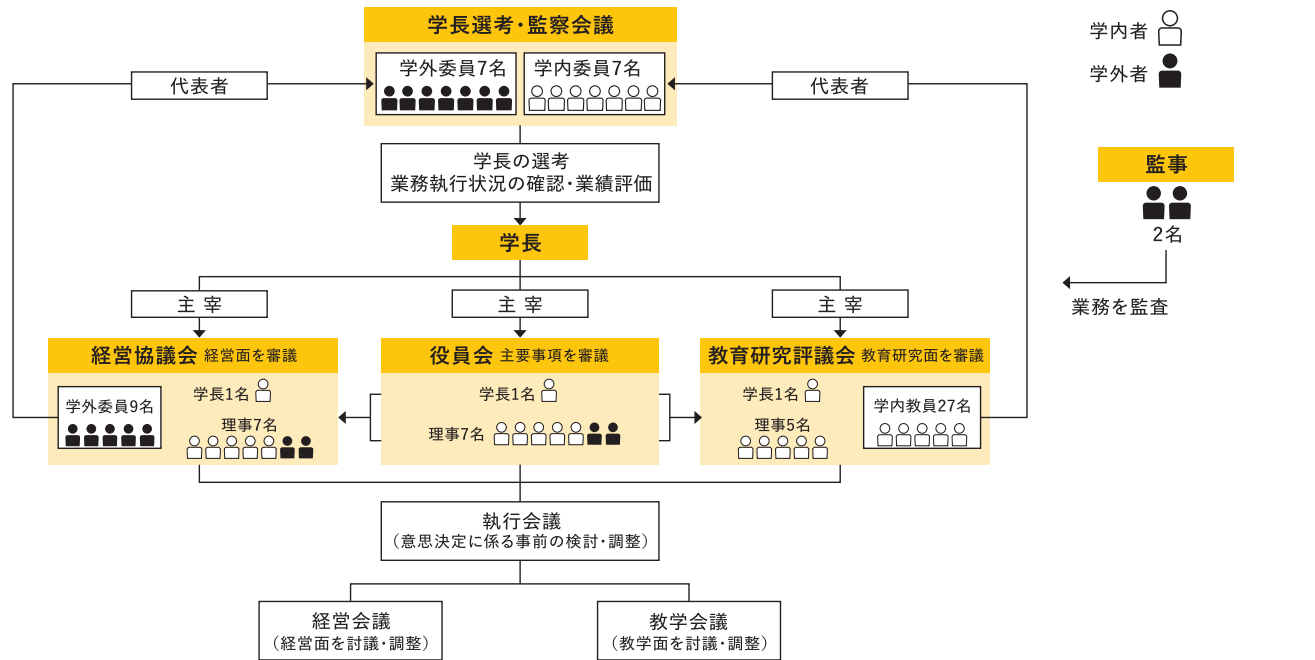


ガバナンス

島根大学では、地域や社会のニーズを大学経営に反映させるとともに適正に業務を行うための仕組みを整えています。

ガバナンス体制

島根大学では、全学的な視点に立った機動的な意思決定を確保するため、法人の長であり経営と教学の最終責任者である学長の強いリーダーシップの下、理事、副学長及び学長特別補佐を置き、学長の補佐体制を構築しています。また、法人経営を担う中核人材登用における多様性の確保の観点から、女性教職員の役員及び管理職への積極的な登用を行っています。学長の意思決定を支える仕組みとして、「役員会」、「経営協議会」、「教育研究評議会」を設置しています。学長は「学長選考・監察会議」で選考され、文部科学大臣が任命します。同会議は、経営・教学双方の最終責任者である学長を選考するため、経営協議会の学外委員と教育研究評議会評議員で構成されています。また、学長の業績評価等も行っており、チェック機能の役割も果たしています。国立大学法人の業務が適正に行われているかを監査するために監事が置かれています。監事は、財務や会計の状況だけでなく、ガバナンス体制等についても監査しています。



学長 大谷 浩 hiroki otani
理事（企画・総務担当） 増永 二之 tsugiyuki masunaga
理事（教育担当）／副学長（教育・学生支援担当） 松崎 貴 takashi matsuzaki
理事（内部統制担当）／副学長（ハラスメント対策担当） 金山 富美 fumi kanayama
理事（医療担当） 椎名 浩昭 hiroaki shiina



理事（財務担当）・事務局長 大川 鉄也 tetsuya okawa
理事（法人経営担当） 宮脇 和秀 kazuhide miyawaki
理事（法人経営担当） 上野 友典 tomonori ueno
監事 吉田 孝 takashi yoshida
監事 栗原 昌子 masako kurihara

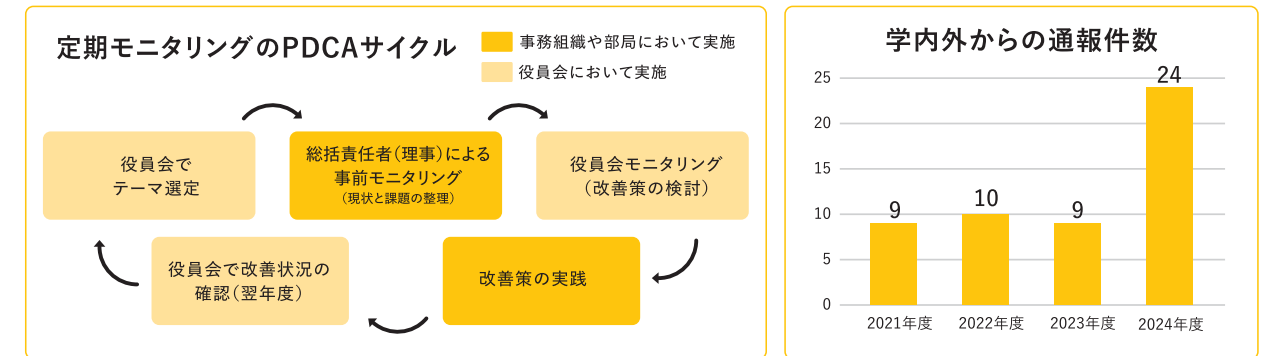
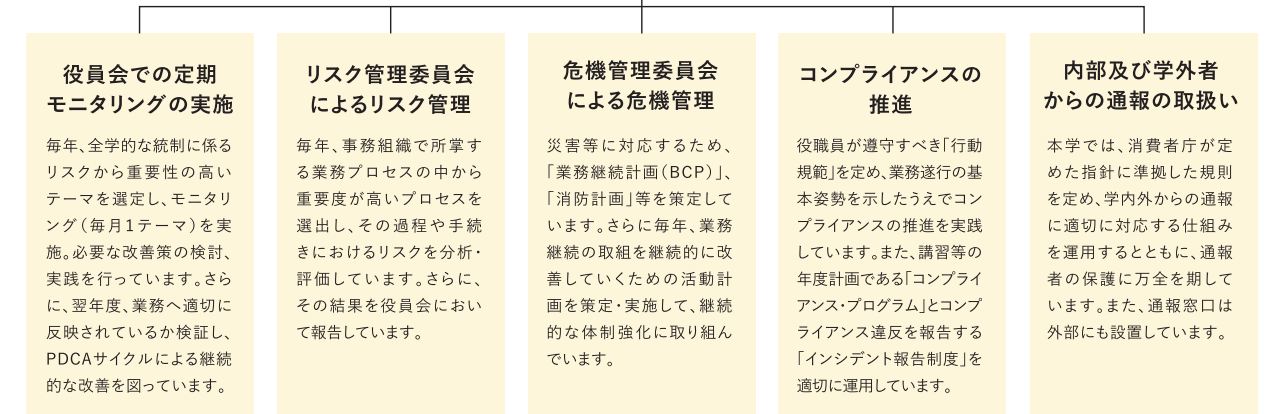
内部統制システム強化に係る主な取組について

内部統制システムとは、島根大学の業務を法令等を遵守しつつ適正に行っていくために学内に整備・運用している仕組み全体を言います。島根大学では、内部統制システム運用規則その他の規則を定め、役員による定期モニタリングの実施、リスクが顕在化しないよう予防するためのリスク管理の活動、及びリスクが顕在化し危機が発生した場合に損失を最小限に抑えるための危機管理の活動等、様々な取組を通してシステムを運用し継続的な見直しを図っています。

また、コンプライアンスを内部統制システムの枠組みの中で一体的に推進することとし、コンプライアンス推進規程や通報規則を定めて、教職員への周知やコンプライアンスに違反した事実等が適切に報告・通報される仕組みを運用しています。

内部統制システム運用体制

内部統制システムの強化



副学長（グローバル化推進担当） 片岡 佳美 yoshimi kataoka
副学長（研究推進担当） 齋藤 文紀 yoshiki saito
副学長（地域協創担当） 高橋 哲也 tetsuya takahashi
副学長（産学連携・イノベーション担当） 松本 真悟 shingo matsumoto
副学長（SDGs・ダイバーシティ担当） 河野 美江 yoshie kono



副学長（クロス教育推進担当（特命）） 小俣 光司 kohji omata
副学長（マテリアル研究・NEXTA担当（特命）） 三浦 英生 hideo miura
副学長（地域協創・出雲キャンパス・県西部担当（特命）） 鬼形 和道 kazumichi onigata

2 価値創造プロセス

INPUT（経営基盤）

財務資本 / 製造資本

経常収益 421億円
建物延面積 293,260m²
医学部附属病院病床数600床

知的資本

学部 7
大学院 4
附属義務教育学校 1
附属幼稚園 1
附属図書館蔵書数 991,816

人的資本

教職員数 2,488人
学生数 6,194人
生徒・児童・幼児数 766人

社会関係資本

海外交流協定数 95機関
連携協定機関 60機関
(自治体、企業、経済団体等)

自然資本

水資源投入量 258千m³



活動モデル

1 人を育てる P19

- 高度専門人材の育成
- 進化させる学び
- 学びの実践
- 知を生み出す人材の育成・輩出

■卒業・修了者数(2024年度) 1,460人
■卒業・修了者数(累計) 69,940人
■就職率(2024年度) 97.5% ■島根県内就職者数 205人
(就職率、島根県内就職者数は2025年5月1日現在)

2 地域・大学が変わる P23

- 世界で尖る研究を島根県の産業振興へ
- 夢の実現に向けた世界と協創するグローバル研究開発拠点の構築
- 新たな知の創造
- 知の貢献
- 知の創造ループ

■共同研究件数・金額 172件 約2億4,000万円
(内 県内企業受入件数・金額) 63件 約7,800万円
■受託研究件数・金額 68件 約2億9,000万円
■寄附金受入件数・金額 453件 約3億9,400万円
■Q1論文(WoS) 239編 ■特許出願件数 23件
(Q1論文は2024年の集計値)



3 地域を守る P29

- 医学教育
- 医学研究
- 地域医療を支える仕組み
- 先端医療でつなぐ命

■外来患者延数 310,055人
■入院患者延数 193,772人

4 世界とつながる P33

- 国際的なパートナーシップ
- ボーダーレス化に対応するグローバル人材の育成

■外国人留学生数 261人 (2025年5月1日現在)
■日本人学生の海外派遣者数 311人
■帰国留学生同窓会数 10か国

5 多様な力で未来をつくる P35

- 多様な力を積極的に活かす環境づくり

■2025年度理系学部女子入学者割合
(対2016年度(第3期中期目標・中期計画期間初年度))

総合理工学部	15.0%→26.6%
生物資源科学部	35.0%→41.8%
医学部(医学科)	37.3%→52.0%
材料エネルギー学部	26.3%

(2025年3月31日現在)

6 自然と共生する P36

- 島根大学の環境への取組

■二酸化炭素排出量 23,228tCO₂
■廃棄物等総排出量 1,068t
■下水排出量 193千m³

OUTPUT

(価値創造)



新たな知を創造する
人材育成



新たな知の創造

島根大学ビジョン 2021

地域から未来を開き、
人と企業を
呼び込む大学へ

1 EDUCATION 教育

知識集約型社会を牽引する人材育成



2 RESEARCH 研究

世界で尖る研究、社会変革の原動力



3 COLLABORATION 地域・社会連携

地域貢献人材育成、地域課題解決に資する研究



4 MANAGEMENT 経営戦略

自律的かつ透明性の高い大学経営への転換



3 ビジョン・戦略

島根大学は、2021年度からの中期的ビジョンと目標、それを実現するための戦略とその道筋である実行計画を「島根大学ビジョン2021」として取りまとめました。

第3期中期目標期間の初年度となる2016年度に策定した「島根大学未来戦略(SMART20)」の検証結果を踏まえながら、島根大学憲章、島根大学SDGs行動指針、国立大学法人ガバナンス・コードに則って、本学独自の将来構想、中期的ビジョンを描き策定した本ビジョンを全てのステークホルダーとのエンゲージメントとして共有し、その実現に向けて全学で取り組み、島根に生きる島根大学として、ますますの発展を目指します。

2022年度からは、第4期中期目標期間（6年間）がスタートしました。国とのエンゲージメントとしての第4期中期目標・中期計画を着実に実行するとともに、島根大学ビジョン2021の実現に向けて取り組んでいます。

2006年度 策定

島根大学憲章 ～島根大学の理念～

- 地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝く大学
- 学生・教職員の協同のもと、学生が育ち、学生とともに育つ大学

2019年度 策定

島根大学SDGs行動指針 ～大学経営の基幹～

- SDGsの達成に向けた活動による、持続可能な社会の構築
- 地域と強く連携。学生のSDGs 意識を高める教育

2019年度 策定（文部科学省、内閣府及び国立大学協会）

国立大学法人ガバナンス・コード

～基本原則となる規範～

- 教育・研究・社会貢献機能を最大限発揮するための経営機能を高め、自ら強靱なガバナンス体制を構築

2022年度～2027年度

第4期中期目標・中期計画

- 本学の強み・特色を生かして果たす役割や機能を自らのミッションとして国立大学法人中期目標大綱から選択し、中期目標として位置付けるとともに、これらを達成するための方策を中期計画として策定し、文部科学大臣から認可。

2016年度
～
2020年度

島根大学未来戦略 (SMART20)

地域に根ざし、地域社会から世界に
発信する個性輝くオンリーワンの大学へ

島根大学ビジョン 2021

島根大学の新たな中期ビジョンと
目標、戦略

1 EDUCATION 教育

2 RESEARCH 研究

3 COLLABORATION 地域・社会連携

4 MANAGEMENT 経営戦略

地域から
未来を拓き、
人と企業を
呼び込む大学へ

材料科学分野の研究力を飛躍的に向上
させ、魅力ある産業・雇用を創出。国内
外から優秀な人材や企業を呼び込む地
域の産業振興のハブとして機能。

FUTURE



教育

専門分野を基盤とする知、広く世界と未来を俯瞰する視野や感性、そして社会のニーズに応えるスキルとデザイン力をもって、自ら主体的に考え、行動することにより新たな価値を創造し、持続可能で多様性に富んだ知識集約型社会を牽引する人材を育成する。

地域の総合大学として、その特性を活かした質の高い大学教育を提供する

幅広い学問領域をもつ地域の総合大学として、その知的資源を最大限活用した多様で質の高い教育を保証すると共に、各学部・研究科の「ここにしかない学び」(独自性のある教育プログラム)を提供する。



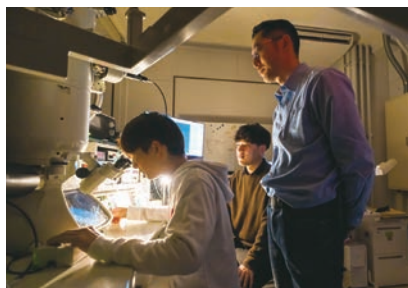
学びに向かう学生の個性や特性が活かせる多彩で柔軟な教育を提供する

多様な学問的興味関心・文化・価値観、多彩な特技・特性など、さまざまな個性が集う学びの場となるよう、教育DX (デジタルトランスフォーメーション)の推進も含め多彩で柔軟な教育システムを提供する。



未来社会を先導する知のプロフェッショナルを育成する体系的な大学院教育を提供する

高度な教育・研究を通じて、Society 5.0を実現し、知識集約型社会を先導する研究者、高度専門職業人や高度で知的な素養のある人材を育成するため、3つのポリシーに基づく高度で体系的な学びを提供する。



国際感覚とコミュニケーションスキルを育成するグローバル教育を提供する

コロナ禍を経た新たな国際交流の在り方を踏まえ、教育DXの推進と共に学内のグローバル化を促し、国際色豊かなキャンパスを構築する。



PICK UP 第4期中期計画

- 学生が、自らの専門性を現代的・国際的課題や地域の未来に関わる課題の解決に向かって主体的に構築・展開する力を身に付けられるよう、多様な副専攻プログラム等を新たに整備し、学修者本位の柔軟な教育システムを創設する。
- 現代社会の求める新たなリテラシー（数理・データサイエンス、情報科学、批判的思考、デザイン思考、アントレプレナーシップ等）、STEAM教育、外国語教育、SDGs教育などについて教育内容の充実を図るとともに、プロジェクト型学修、産業界等との協働による学修、遠隔教育を取り入れた国内外の大学等との交流教育など、教育DXの推進を含む教育方法の充実を図る。
- 目的養成型の研究科・専攻を除く研究科・専攻において、地域社会の発展に資する実践的能力を備えた高度専門職業人を養成するため、地域・産業界等との協働授業、PBL型授業、多様なインターンシップなどを充実させ、大学院での学びを実社会で応用できる力を高める。
- 教育DX推進による海外大学との遠隔授業、ダブルディグリープログラム等の教育プログラムを拡充するとともに、協定校とのバーチャルな学生交流等と併せ、留学生と日本人学生の直接的な交流機会拡充にも努め、海外に派遣する学生及び受け入れ留学生を増加させる。

研究

多様な基盤的・先進的研究や地域特性を活かした特色ある研究を推進すると共に、突出した世界トップレベルの研究領域の創出とその国際的研究拠点を形成する。また、卓越した研究力を基盤に産学官金連携による研究を強化することによりイノベーションを創出し、社会変革の原動力となる。

大学における活動基盤として研究力を高める

学問的興味・関心に基づいた多様な研究と研究環境の整備を推進し、教員個々の研究力を高め、大学の強み、特色を活かした研究領域を発展創出するなど、知の拠点として活動基盤を強化する。



世界で尖る研究を推進する

本学の特色と強みである特定領域における世界トップレベルの研究を基幹研究として強力に推進し、グローバルな研究拠点を形成する。



産学官金連携を推進し、研究成果を社会へ還元すると共に研究財源を確保する

産学官金連携による研究を推進するための体制強化とテクノロジー・ブルの研究を推進することにより、本学の研究成果の社会における応用や実用化に向けた取組を強化する。



PICK UP 第4期中期計画

- オープンイノベーション推進本部のURA機能を活用し、研究IRデータ、外部評価等の多方面から研究活動の分析・可視化・評価を推進するとともに、それに基づいた研究経費の重点配分を行うことによって、優位性のある研究領域・研究者を支援し、大学の研究力強化に繋げる。
- 宍道湖・中海を含む斐伊川水系及び島根県沿岸域を対象とした水域環境研究を実施しているエスチュアリー研究センターを核としてエスチュアリーにおける水域環境研究分野のグローバル研究拠点を形成する。
- 島根県の主要産業である金属・特殊鋼関連産業を振興し、地域に新たな雇用を創出するため、マテリアル・金属素材に関する産学共同研究を推進する。
- 研究、産学連携活動の強化を通して、本学の教育研究活動の強み・特色を生かした国や独立行政法人等からの公的資金の獲得、多様な産学連携事業等の積極的な展開により外部資金等を獲得するとともに、資産の運用・活用により自己収入を増加させ、財政基盤の安定化を図る。

3

COLLABORATION

地域・社会連携

地域と一体となった協議により地域課題を把握・共有した上で、地域社会を支える多様な人材を育成すると共に、地域産業の振興、地域課題解決に資する研究、地域の活性化・発展、地域の学校教育の水準向上に貢献するなど、島根県の知の拠点としての機能を強化する。

地域と一体となって
「島根に愛着を持ち島根を元気にする」
人材育成・定着を強化する

自治体、産業界、教育界等との協議により地域のニーズを把握・共有し、「地域愛にあふれ、地域課題を把握し、リーダーシップを発揮して地域の未来を牽引することのできる人材」を育成すると共に、県内就職者を増加させる。

地域目線の貢献活動を推進・強化する

地域と一体となった協働体制を構築し、地域が真に求める課題解決など、地域目線に立った地域貢献を実施する。

地域における課題解決に資する研究を
推進し、地域を活性化する

地域産業の強み、特色をさらに伸張させる研究や地域社会の複合的な課題の解決に資する研究を推進し、地域の活性化・発展に貢献する。



PICK UP 第4期中期計画

- 島根県における地域連携プラットフォームである「しまね産学官人材育成コンソーシアム」において、県内における産業界、自治体、高等教育機関が県内における産業や人口動態等を検証、分析した上で県内高等教育の将来像としての島根県版高等教育のグランドデザインを共有し、それを教育課程に反映することにより地域貢献に携わる人材育成と地域への若者定着を推進する。
- 県内自治体、産業界やしまね産業振興財団及び島根県産業技術センター等の企業支援組織と連携し、地域の産業(農林水産業、製造業、情報産業等)の実態に応じた研究を推進する。

4

MANAGEMENT

経営戦略

経営基盤の強化、学生・教職員が持てる力を最大限発揮できる環境の構築、社会・地域・学生からの要請に応える教育、研究、医療及び広報活動により、多様なステークホルダーからの理解と信頼を獲得すると共に、持続可能な社会の実現に貢献することにより、自律的かつ透明性の高い大学経営を実現する。

現代的課題を踏まえ、持続可能な社会の
構築に資する教育、研究等を推進させる
大学経営

「島根大学SDGs行動指針」に基づき、SDGsの達成を目指した教育・研究等を推進すると共に、持続可能な社会構築のための現代的課題の解決を目指す取組を全学的に推進する。

エンゲージメントを基盤とした
大学経営への転換

大学経営や活動に関する分かり易く透明性のある情報提供により、多様なステークホルダーとの信頼関係を築き、ステークホルダーを巻き込んだ大学経営へ転換する。

自律的経営の確立

ガバナンスを強化し機動的な経営を推進すると共に、規制緩和により拡大される経営裁量を最大限に活かし、多様かつ安定的な財源の確保と運用を行い、持続的・自律的経営を実現する。

ニューノーマル時代に向けた体制整備

知識集約型社会への移行とDXの進展に則した体制整備や教職員の働き方の改善を図ると共に、多様な構成員が活躍できる環境を構築するなど、ニューノーマル時代に向けて体制を整備する。

コンプライアンスによる
社会からの信頼の獲得

コンプライアンスの徹底により、社会からの信頼を獲得し、健全な大学経営を行う。

積極的な広報によるブランド力の向上

ユニバーシティ・アイデンティティ(大学の理念、独自性を示し、自らの存在感を高める戦略・手法)を確立し、適切かつ積極的な広報活動を行い、社会全般の本学の活動に対する理解を深めることによりブランド力を向上させる。

地域医療、先進的医療の中核として
地域の安全・安心に貢献する附属病院

地域医療に密着した医療から先進的医療及び高度医療を展開すると共に、地域における医療人材の確保に取り組むことにより、島根県における中核病院としての責務を果たし、経営基盤の確立と県民に信頼される病院運営を推進する。

PICK UP 第4期中期計画

- カーボンニュートラルを含むSDGs実現や持続可能型社会への構築を目指した研究を全学的に推進する。
- 島根県における地域連携プラットフォームである「しまね産学官人材育成コンソーシアム」において策定した「島根県版高等教育のグランドデザイン」の下、地域の産業や雇用創出の中核を担う工学系学部を設置する。
- 役員会において、モニタリング(本学を取り巻くリスク環境など重要性の高い事項に対する課題の監視・評価及び改善策の検討)を行うとともに、各部局での改善事項への取組状況を点検することにより内部統制を実質化する。
- 統合報告書、広報誌、HP、SNS等を活用して、法人経営に対する理解・支持を得るため、島大会員の集い、同窓会行事、県内経済界との懇談会、島根県や松江市等との連絡協議会など双方向の対話を通じた場において、本学の強み・特色と財務状況を合わせて情報発信する。
- 医師不足等の地域にも配慮した適正な医療人配置を行うシステムの運用、外傷救急機能を中心とした安全で質の高い救急・災害医療機能の強化等により、包括的地域医療連携を図り、最後の砦としての大学病院の使命を発揮するとともに、優れた知識と技能を有し地域医療で活躍できる医療人を養成する。



第2章

活動実績

特色ある教育・研究・
産学官連携・地域医療等



教育・人材育成

1 人を育てる

グローバルな視野と豊かで
柔軟な感性を持ち
主体的に学ぶ人材を養成します。



材料エネルギー学部
ホームページ

材料エネルギー学部における人材養成

材料エネルギー学部では、エネルギー問題を材料から解決できる高度専門人材の養成を目指しており、“金属”、“化学”、“バイオマテリアル”等の幅広い分野の材料やエネルギー問題に関する専門知識と今後の材料開発の主流になることが期待されるコンピューターを用いた解析によって新しい材料を開発する“マテリアルズ・インフォマティクス”を体系的に学べる材料と情報を融合した革新的なカリキュラムを構築しています。

また、本学部で実施している“アントレプレナーシップ教育”は起業のための単なるノウハウを学ぶものではなく、大学の研究成果をいかに社会実装につなげるかという視点から学生と教員が共に学ぶ教育であり、本学部教員の研究テーマを活かしたビジネスプランの策定を目指す非常に特色あるものとなっています。



ボードゲームを用いたエネルギーミックス演習

高度専門人材の育成

島根大学は、次世代たたら協創センター(NEXTA)の設置を契機に、島根県の歴史伝統でもある金属、合金等分野を主軸にした材料科学分野における研究力向上を図るとともに、さらにそれら金属材料研究の強みを活かして2023年には材料エネルギー学部を設置しました。それにより社会的要請の高いエネルギー課題の解決につながる素材・材料の研究をはじめ、それら分野の高度専門人材を育成する体制を築きました。



実験に取り組む学生の様子



アントレプレナーシップ最終発表会



進化させる学び

単独の国や地域、専門領域だけで解決することが困難となってきた近年の複雑化した諸課題。これらの課題には、多様な視点と経験をもって立ち向かうことが求められます。島根大学は、持続可能な社会の構築に向け、従来の高等教育や学問領域の枠を超えて価値創造できる力を育む、“知の越境”に取り組んでいます。

SDGsとキャリア形成を接続する大学院教育の実践

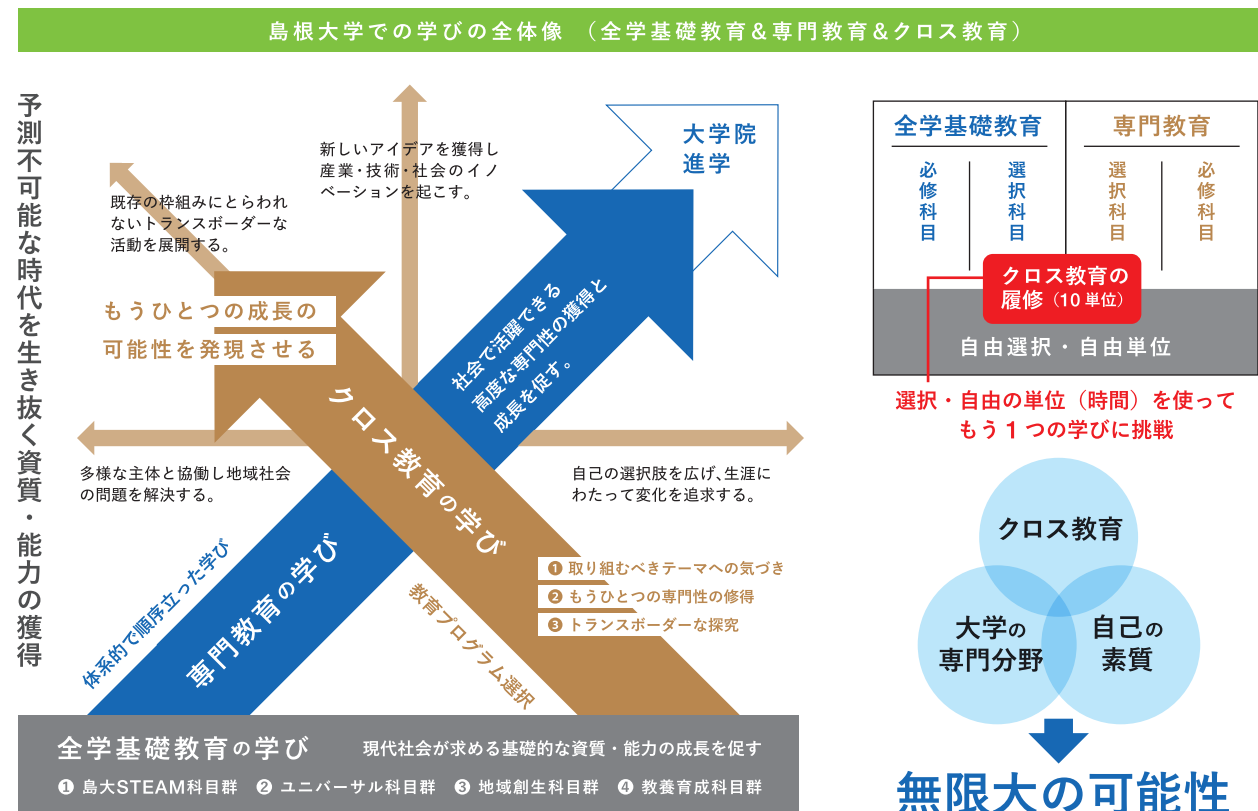
大学院の共通科目「研究力とキャリアデザイン」の授業では、学生自身の研究テーマをSDGsの目標にどのように活かせるのかを検討し、キャリアデザインにつなげていく授業を実施しています。授業では、学生の研究テーマをどんな対象の、どんな困りごとや希望を解決・改善・実現するために、どんな研究開発や取組を進めるべきかのアイデアをプレストし、自身の研究を応用することで社会貢献できる可能性を模索します。互いに出し合ったアイデアはカードにし、「重要度」で整理し、何を重要だと考えたかの傾向が近いもの同士でディスカッションすることで、自分たちが大切にしたい価値観や、達成したいSDGsのゴールを自覚できる機会とするなど、研究とSDGsを紐づけつつ自身の生き方や社会貢献の在り方を検討しています。

また2025年度からは、地域または国際社会とのより一体的なパートナーシップ構築を目指し、学生や教職員のSDGs達成に向けた活動を、島根大学が「島根大学SDGsユニット」として公認する新たな制度を整備します。優れた活動が期待できるユニットについては支援金を支給し、活動を広げていく予定です。

文理融合の学び—クロス教育の推進—

現代は、気候変動や国際情勢の変化、情報通信技術の進歩、少子化・高齢化など、これまで経験したことのない問題に直面しています。島根大学では、学生がこれらの課題解決に向かって主体的に構築・展開する力(知の越境力)を身に付けられるよう、学修者本位の柔軟な教育システム(島根大学クロス教育)を2024年度から始めました。教授陣によって精選された授業科目を組み合わせた35のプログラムが用意されています。

4人に1人程度の多くの学生が、所属する学部・学科で高度な専門性を獲得しながら、同時にさまざまなテーマや専門以外の分野にも挑戦しています。異なる学問領域の見方・考え方が身につくと、それまで見ていたもののことを捉え直し、異なる知識や視点を組み合わせることが可能となります。これは自己の成長だけにとどまらず、新たなイノベーションを生み出す原動力となることが期待されます。



学びの実践

様々な変革の速さが増す現代において、科学技術や大学の研究成果が、社会に実装されるまでの時間も短くなっています。島根大学は、このような変革の波を起こすことのできる人材を育成するため、学生が自身の専門的な学びを軸に得た知識をどのように社会に活かす（社会実装する）ことができるのかを考え、実践する教育を展開しています。

アントレプレナーシップ教育強化とインキュベーションルームの設置

2023年1月に交流ハウスFLATを整備し、現在火曜日、水曜日、金曜日は起業を目指す学生、研究者のためのインキュベーションルームとして開放しています。多機能大型モニター、3Dプリンターも設置し、起業有志グループでのディスカッションや打ち合わせ、大学間の交流授業や社会連携授業、3Dプリンターを利用した商品の試作等を行っています。2022年度は124名、2023年度は484名、2024年度は348名（いずれも延べ人数）の利用があり、2025年4月時点でインキュベーションルームを利用した学生のうち、4名が起業しました。



インキュベーションルームを利用する学生



多くの学生が利用する学生市民交流ハウスFLAT

学生起業「株式会社ストラテジー AI」の活躍

島根大学では、大学発学生ベンチャーの推進を目指して、「島根大学発学生ベンチャースタートアップ支援奨励金」により、起業活動を行う学生に経済的支援を行っています。奨励金を受けた、人間科学部の中尾香達さん（代表取締役）が、2025年2月に「株式会社ストラテジーAI」を設立しました。中尾さんは、地方の人手不足解消や業務の効率化をAIで支援しようと、総合理工学部竹林蒼太さん（取締役）と共に同社を共同創業しました。現在、山陰地方の企業グループや自治体、経済団体などを対象に、AI導入や生成AIの活用をテーマとした研修・セミナーを多数実施しています。業務効率化やDX推進を支援する内容で、高い関心と実践的な成果を得ています。



株式会社ストラテジーAIの中尾代表（左）と竹林取締役（右）



株式会社ストラテジーAIによる企業でのAI研修の様子

知を生み出す人材の育成・輩出

新たな知を身に付けた人材の「輩出」とともに、また次の新たな知を創造する人材の「育成」も、島根大学の大きな役割の一つです。好奇心と探求する楽しさを育て、次世代の知の価値創造ループにつなげる取組です。

創基150周年 教育学部のさらなる機能強化

2025年3月に前身である島根県小学校伝習所からの創基150周年を迎えた教育学部は、山陰の教育界を牽引する人材の輩出に努めています。2024年度からは、文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」の指定を受け、教育委員会と連携して高大接続事業を推進するとともに、入学試験で山陰両県各7名の「地域教員育成枠」を設けています。また在学生に対しては、附属学校での教育実習に加えて、地域の公立学校でのインターンシップの機会を広く提供し、理論的な知識と実践力を兼ね備えた教員を育成しています。また教職大学院や現職教員を対象とした研修を通して、卒業後の教員としてのキャリアも支援しています。



附属義務教育学校での教育実習の様子



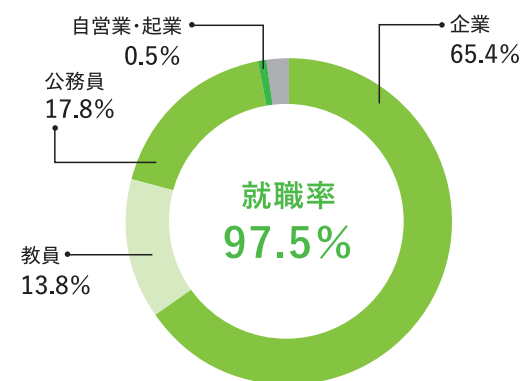
教育学部
創基150周年
記念ページ



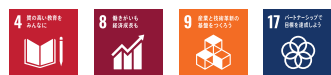
手厚い支援体制による高い就職率

2025年3月卒業者の就職率は97.5%で、昨年度と同程度の高い水準で推移しています。産業界と連携した正課内外のキャリア教育や就職活動等に必要な情報を提供する就職ガイダンス等のイベントの他、キャリアアドバイザーによる個々の学生との進路相談など、手厚い支援に注力している結果ともいえます。

また、同年3月卒業者の島根県内への就職率は27.7%でした。県内企業による寄附金を財源とした「県内定着奨学金」制度や、県内就職希望者を在学中より支援する体制も整えており、地域貢献人材の輩出に力を入れているのも本学の特徴です。



（注）2025年5月1日現在
医学部医学科を除く



研究・産学官連携

2 地域・大学が変わる

島根大学では、
特色ある地域課題に立脚した
国際的水準の研究を推進しています。



NEXTAで続ける挑戦

島根大学次世代たたら協創センター(NEXTA)の新城淳史教授による「金属積層造形の高品質化に向けた造形プロセス最適化シミュレーション」技術が、JAXA宇宙戦略基金および英国共研ファンド(UKRI)に採択されました。JAXAでは宇宙輸送機の軽量・高性能化を目指す研究が進められ、UKRIでは空孔欠陥の抑制に向けた国際共同研究が展開されています。

新城教授は熱流体工学や金属加工の分野で世界的に活躍しており、これまでにエンジン燃焼分野でISS微粒化実験や燃焼モデル構築などを手掛け、現在はレーザーによる金属3Dプリンティングの欠陥予測にも貢献。これまでにNi、Ti合金の造形や組織制御など多くの論文を発表し、宇宙探査機の部品、航空機エンジン、医療用インプラントなどに広く応用される可能性があります。2025年には島根大学から研究表彰を受賞し、「島根から世界へつながる研究を推進したい」と語っています。これらの成果は、島根大学の研究力と国際連携の広がりを示すものとして注目されています。

世界で尖る研究を 島根県の産業振興へ

島根大学は、特殊鋼産業を核として地域産業の活性化を図る「先端金属素材グローバル拠点の創出－Next Generation TATARA Project－」(内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業)に参画し、その中核として設置した次世代たたら協創センター(NEXTA)において世界トップレベルの大学と連携し、未来の材料分野をリードする高度エンジニアの養成に取り組んでいます。



研究に励む新城淳史

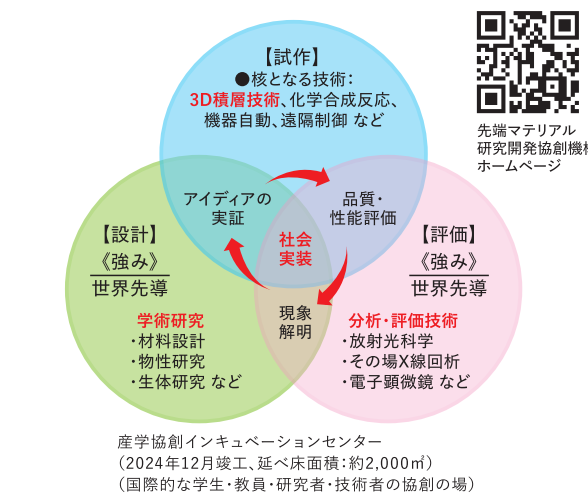


夢の実現に向けた世界と協創する グローバル研究開発拠点の構築

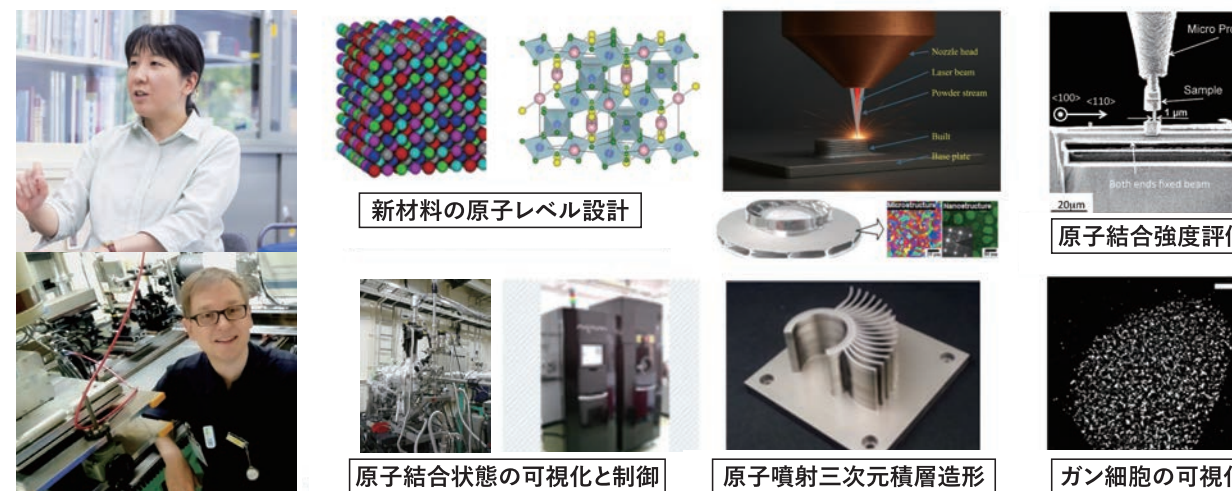
材料科学研究分野において、国内外の研究機関・研究者及び企業等と協創し、人・物・事・資金の流れを活性化する、「産々官学々連携もの創りワンストップステーション」を立ち上げ、地域の研究開発センターの役割も担い、研究成果の世界還元(社会実装)を加速し、地域産業の振興に繋がります。

産学協創インキュベーションセンターの竣工と もの創りワンストップステーションの起動

島根大学は、地方から新規国際マテリアル事業の創生を目指す「もの創りワンストップステーション」として2024年12月に「産学協創インキュベーションセンター」を設立しました。本センターでは、国内外の多様な研究者を結びつけるマテリアルイノベーション創生チーム約100名の体制(知のWorld Value Chain)を構築し、素材の原子レベルでの設計からその試作と性能・信頼性評価まで一貫したものの創りを実現します。本学の独創技術である三次元多元素同時積層造形(3DAM)技術と、世界に誇る研究基盤である多様な電磁波を応用したマルチ光計測・分析評価技術を集約し、航空宇宙産業から医療工学まで幅広い産業分野に対応できる世界の素材材(マテリアル)の研究開発拠点としての機能強化を図ります。これにより本学が強化してきた金属材料分野から、半導体やセラミック・酸化物に加え生体動植物細胞分析まで多様なマテリアル分野への対応が可能となります。本センターの設備はすべて学内外共用設備で学生、教員、研究者や技術者が一体となって協働開発を推進します。2024年度には世界に向けた情報発信の場として、産官学連携体制で「金属積層造形シンポジウム」を大学ホールで主催し、国内外から200名を超える参加者を得て活発な議論を行い、島根大学において金属積層造形技術を基盤としたもの創りワンストップステーションが動き始めことを世界に認知いただきました。



島根大学主催産官学連携国際シンポジウム



国際もの創りワンストップステーション構想(原子レベルでの新材料設計から試作、分析評価まで一貫して実現)

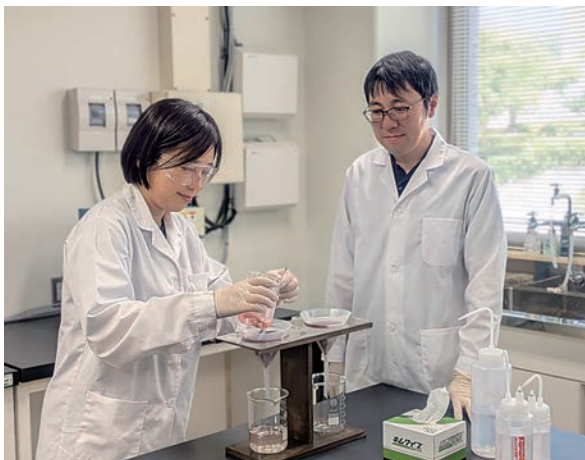


新たな知の創造

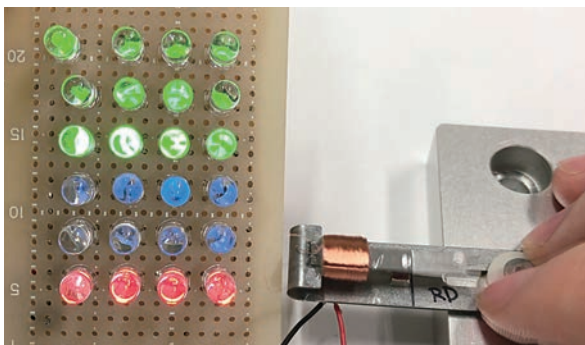
大胆な発想に基づく新たな価値の創造。島根大学では、研究者が従来の技術や知識の延長にない新たな知を切り拓くべく、日々難題に挑戦しています。

グリーン社会の実現に貢献する巨大磁歪材料

先端マテリアル研究開発協創機構の藤枝俊教授は、レアアース（現在、日本が供給をほとんど輸入に頼っている希少で高価な元素）を一切使わずに、磁場を加えると変形する性質を持つ高性能材料「巨大磁歪材料」の開発に、世界で初めて成功しました。この材料を利用して、交通輸送機器（自動車、バス、電車など）や橋梁や人の歩行などの日常生活で発生する振動を電気に変える新たなクリーンエネルギー発電（エネジーハーベスティング）の研究を進めています。また、この材料は、加齢で難聴となった方に骨伝導という方法で補聴する音響機器にも応用でき、その実用化に向けて企業との共同開発も進めています。



巨大磁歪材料の作製



デバイスを指で弾いた振動で発電

大気中の二酸化炭素を深海へと運ぶ プランクトンの役割とは

エスチュアリー研究センターの仲村康秀助教は、2024年度JST「戦略的創造研究推進事業(さがけ)」に採択され、研究課題「海洋炭素循環における単細胞動物プランクトンの役割解明」に取り組んでいます。

大気中の二酸化炭素が海の中へ溶け込み、どのような生物を通じてどのように循環しているのかという点については謎が多く、そのカギを握るのは、直径1mm以下の小さな「単細胞動物プランクトン」というグループです。このようなプランクトンは、微生物ループという流れを通じて炭素を深海まで運ぶ役割を担っていると言われています。本研究では、大気中の二酸化炭素とプランクトンとの関係を調べることで、海洋における炭素の循環経路を明らかにすることを目指しています。また、解明された海における炭素の流れから、温暖化の対策を模索し、持続可能な社会構築への貢献を目指します。



プランクトンを採取する仲村助教



先鋭研究領域 教育学部「教師教育研究」 — 山陰教員研修センターの組織改編 —

山陰教員研修センターに「先鋭研究部門」を設置し、学校現場での実践力を飛躍的に向上させる「教員養成を中心とした教師教育研究の先鋭化」に着手しています。まず、優れた研究者を招聘し、教師教育研究の新たな可能性を探る「連続セミナー」によって、最先端の研究に触れる機会を創出し、学内外の学術的な交流を活性化させています。また、REACH (Research in Education for Advancement and Change Hub) を組織し、教育の高度化と変革に向けた新たな研究潮流を生み出すことを目指しています。これらの取り組みを通じて、教員養成の質の向上と、未来の教育を担う教師の育成に貢献していきます。



ICT機器を活用した教育実習の様子(附属義務教育学校後期課程)



ICT機器を活用した教育実習の様子(附属義務教育学校前期課程)

先鋭研究領域 人間科学部「臨床心理学」 — 出雲ジオサイクロロジーの理論構築と 京都芸術大学との包括的連携協定 —

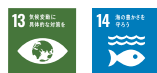
人間科学部は、こころとそだちの相談センターとともに、島根大学が京都芸術大学と締結した包括的連携協定の中心的役割を担うことになりました。具体的には、メンタルヘルスのアプリを開発し、社会実装を目指すプロジェクトを発足させました。また、出雲ジオサイクロロジーの概念確立を目指し、箱庭療法のミニチュアに関する研究を中心に、「聖地感覚」を心理学的に探究するプロジェクトも発足させました。さらに、人間科学部の共通科目に「人間と表現活動」を新設することとしました。この授業は、京都芸術大学の教員と人間科学部において臨床心理学を専門とする教員が連携して実施するもので、上記のプロジェクトの成果を学部教育にも還元していくものです。



協定締結式



箱庭療法で使用する箱庭とミニチュアの一例



知の貢献

研究により解明が進み、実態が見える。実態から課題が見え、解決方法を探る一。島根大学は、世界的課題や実社会の課題の解決につながる研究で成果を上げています。また、地域が真に求める課題解決等、地域の目線に立った貢献をするために、「組織」対「組織」の協働体制による、「じげおこしプロジェクト」に取り組んでいます。

高被引用論文から見る実績

島根大学ビジョン2021に研究力強化を掲げ、学長の下、全学をあげて論文執筆・外部資金獲得に取り組んでいます。

医学部の佐野千晶教授は、県内の過疎地域をフィールドとした医療課題について研究しています。高齢者の多併存疾患・社会的孤立、加齢とともに起こる慢性疾患の診断治療、日本の総合診療医と家庭医の在り方、チーム医療、大学病院と地域とがシナジーして取り組む医学教育・人材育成など、医療の質向上に関するテーマについて積極的に論文公表しています。

また、総合理工学部の遠藤俊祐准教授は、プレート収束帯の深部で形成される変成岩の研究に取り組んでいます。今回の研究では、世界的に有名な三波川変成帯の形成過程に関する新たなモデルを提案しました。

これらの研究成果は共著論文として投稿され、いずれもトップ10%の高被引用論文となっています。

※高被引用論文・・・各研究分野における被引用数が上位に入る卓越した論文であり、論文の卓越性を客観的にはかる指標。トップ10%論文は、被引用数が各分野の上位10%に入る論文。

「じげおこし」ミールワームを用いた新規アユ飼料の開発とブランド化

江津市では、アユ種苗の生産性向上および養殖成魚の食味向上によるブランド化を目的に、大学と連携して、従来の飼料に多く使用されてきた魚粉を国産のミールワームに代替した新たな飼料の開発を進めています。

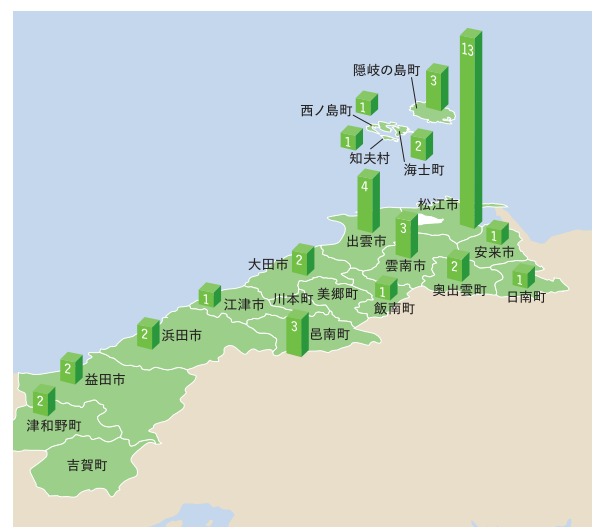
また、飼育水の特性がアユの食味に及ぼす影響についても、島根県内の飼育施設において成分調査を実施する予定です。これにより、飼料のみならず、飼育環境全体の改善に向けた科学的な知見の蓄積が進められています。

魚粉を使用しない昆虫飼料によるアユ養殖の確立に向けたこれらの取組は、島根県産アユのブランド力向上と地域水産業の発展に資するものとして、大きな期待が寄せられています。

 P36

市町村別プロジェクト数

※令和7年3月時点(終了したプロジェクトも含む)



知の創造ループ

島根大学は、研究力を社会の課題解決につなげていく体制を整えています。大学とステークホルダーとが共創し、社会の発展に貢献します。

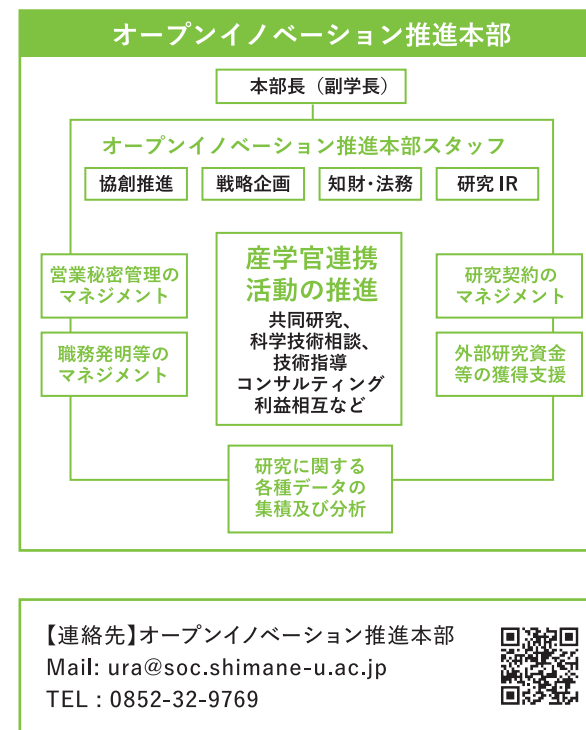
オープンイノベーション推進本部による支援

島根大学では、2021年4月に、オープンイノベーション推進本部を設置し、本学の研究成果の社会実装を促進することに注力しています。

2024年度には教員、URA(*1)および担当職員がサポートして申請した本学教員の研究成果がPSI事業(*2)のSTEPⅠに4件採択されました。また、学生へのアントレプレナーシップ教育を行う授業の開講を進めるとともに、インキュベーションルーム「FLAT」に集う学生の起業のサポートにも力を入れています。さらに、「しまねオープンイノベーションプラットフォーム」や「MATSUE起業エコシステム」を通じて、本学の研究シーズが地域産業の発展に貢献できるように活動しています。

(*1) URA…研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行う専門人材

(*2) PSI事業…「Peace&Science Innovation」中国・四国地域最大規模の大学発ベンチャー支援ファンド



病院・地域医療

3 地域を守る

島根県内唯一の特定機能病院として医療人養成、高度医療提供、臨床研究を推進しています。



医学部附属病院
ホームページ

医学教育

生命の尊厳と患者の権利・人格の尊重を教育の理念とし、広い教養と高い倫理観、科学的な探究心と総合的な判断能力を身につけ、時代の要請に応じて地域に貢献する次世代の医療人を育成しています。

島根大学医学部 創立 50 周年の歩みと未来

島根大学医学部は、1975年に島根医科大学として開学し、2025年に創立50周年を迎えます。これまで、「人を見つける」「地域と世界を見つめる」「未来につなげる」の理念のもと、地域医療を支える医療人の育成に尽力してきました。現在は、総合診療医の養成強化や国際交流を通じた教育の高度化、OSCEや臨床実習の充実など、実践力と協働力を育む教育環境の整備を進めています。

今後は、新教育棟の建設を通じて、次世代の医療人材育成をさらに推進し、地域完結型の先進医療体制の構築を目指します。



島根大学医学部
50周年
ホームページ



島根大学医学部 50 年の歩み

1971年	医学部設置推進本部設置
1975年	島根医科大学設置(現・島根大学医学部)
1979年	附属病院設置・診療開始
1982年	大学院医学研究科博士課程設置
1985年	開学10周年記念式典開催
1989年	日本初の生体肝移植を実施(世界で4例目)
1995年	附属病院が特定機能病院に認定、開学20周年記念式典
1999年	看護学科設置
2003年	島根大学と統合、島根大学医学部として再編
2004年	国立大学法人化
2006年	地域枠推薦入学開始
2008年	がん診療拠点病院に指定
2011年	新病棟(C病棟)竣工
2017年	高度外傷センター竣工
2019年	難病診療連携拠点病院に指定
2022年	放射線治療棟竣工
2024年	医学教育分野別評価認定

医学研究

医学部及び附属病院では、将来治療の可能性を広げるため、病気や身体の解明や治療開発に向けた研究にも力を入れています。

先鋭研究領域「腎臓研究」

統合腎疾患制御研究・開発センター(IKRA)は、2024年2月に発足しました。地方国立大学としては稀有な腎臓研究拠点であり、腎臓老化制御に焦点を当てた研究を推進するとともに、社会的インパクトを生む自律的経営環境や次世代型学部運営モデルの確立に取り組んでいます。発足からわずか1年足らずの2024年には、Top10%論文に該当する優れた論文が16本発表され、外部資金獲得にもつながりました。

さらに、複数の民間企業との共同研究の締結に加え、国際共同の大規模前向き臨床試験への参画も決定しています。地域における腎疾患への啓発にも積極的に取り組んでおり、その一環として、慢性腎臓病、糖尿病関連腎臓病、腎移植をテーマとした市民フォーラムを開催し、126名の方にご参加いただきました。

IKRAの重点テーマの一つである「島根県下における透析症例数の抑制」に関しては、2023年度末に透析導入件数が2019年以降で最少となり、特に腎硬化症を原因とする症例については、2021年まで増加傾向にあったものの、2023年には減少へと転じました。

統合腎疾患制御研究・
開発センター(IKRA)
ホームページ



市民フォーラムでの講演の様子



地域医療を支える仕組み

医師の地域偏在、診療科偏在が課題となる島根県。高齢化が進み、交通インフラが整っていない環境の中で、遠方の病院までは通院できないという医療格差も生じています。医学部附属病院では、この課題の解消に取り組むとともに、地域と地域の医療を守るため、住み慣れた地域で安全最適な治療を受けることができる医療体制の構築を目指しています。

総合診療医の養成の強化

医学部附属病院総合診療医センターでは、「総合診療医養成プロジェクト」の一環として、以下のような地域に根ざした医療人材の育成と支援体制の構築に取り組んでいます。

■ ICTを活用した地域連携と情報共有

本センターでは、離島や中山間地域で活躍する総合診療医が孤立せず、専門的な支援や相談を気軽に行えるよう、ビジネスチャットツールなどのICT技術を活用したバーチャルオフィスを開設しています。これにより、病院や地域を超えた医師間のつながりを強化し、日常診療の相談から医学生・研修医の受け入れに至るまでの円滑なコミュニケーションを可能にしています。

■ 学びを支えるオンデマンド教育コンテンツ

本センターのWebサイトでは、症候学、地域医療に必要な臨床知識、マネジメントなどをいつでも・どこでも・何度でも学べるオンデマンド型の学習コンテンツを提供しています。総合診療医として地域で求められるスキルを継続的に習得できるよう設計されており、現場で働く医師の学びを支えています。

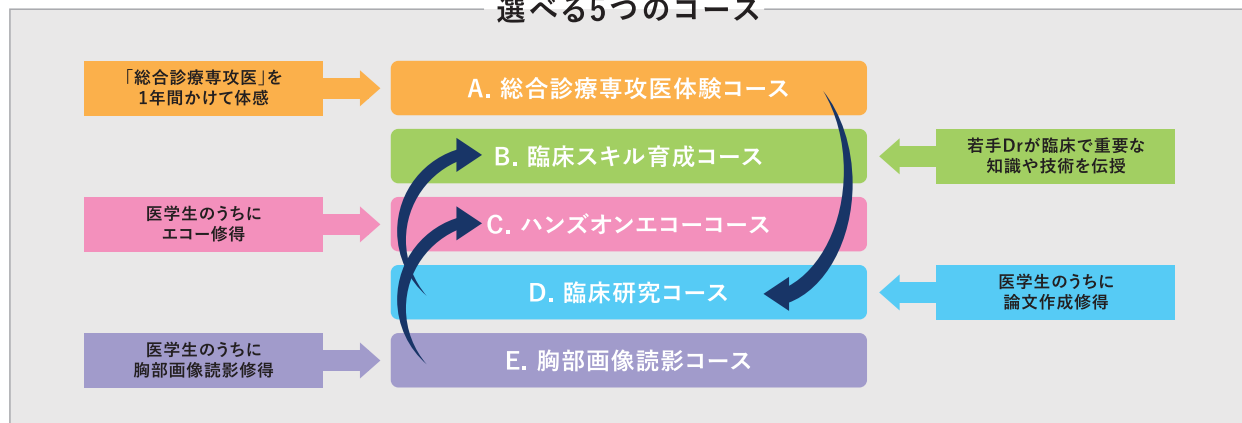
■ 医学生向けの実践的な教育コース

医学生に対しては、5つの「高度総合診療力修得コース」を開設し、臨床知識のみならず、現場で求められる包括的な対応力・問題解決能力を高めるための教育プログラムを整備しています。学生が早期から地域医療の現場に触れ、実践力を養うことができるようサポートしています。

■ 島根県全体で支える専門研修体制

島根県内11の総合診療専門研修プログラムと連携しながら、「オール島根」での総合診療医養成体制を構築しています。専攻医の研修が円滑かつ高い満足度で行われるよう、医療機関や行政と連携して支援体制を整えており、専門医取得後も地域で活躍し続ける医師を支援する体制を構築しています。

選べる5つのコース



総合診療医センター
ホームページ



先端医療でつなぐ命

地域医療と先進医療が調和する大学病院を目指し、医学部及び附属病院は、新規治療の研究開発など新しい取組にも力を入れています。患者さんの生活の質の向上につながる医療ができるよう、体制を整えています。

出雲キャンパスに、次の感染症危機に備える研究拠点が完成

2022年4月、新興感染症に対するワクチン・治療薬の開発を目的として、「新興感染症ワクチン・治療用抗体研究開発センター」を開設しました。予測不可能な新興感染症の勃発に対して、小児にも安心して使用できるデリバリー基材の異なる次世代ワクチン、そして治療用抗体の国内での迅速な研究開発・評価・社会実装を可能とする体制とネットワークの構築を進めています。

専任教員4名、クロスアポイント制度による教員2名、学内兼任教員3名が所属し、2025年3月には、BSL3を整備した同センターの研究拠点が完成しました。センター開設以降、外部資金獲得額、論文投稿の実績も上がっており、新しい拠点を基に、研究開発をさらに加速させてまいります。



新興感染症ワクチン・治療用抗体研究開発センター
(医学部第二共同研究棟)

先進の放射線治療でがんに立ち向かう

医学部附属病院放射線治療科では、悪性腫瘍に対し、外部照射、密封小線源治療、アイントープ治療の3種類の放射線治療を行っています。

外部照射とは、治療装置から人体にむけて放射線を照射する治療法で、腫瘍の動きを追尾する機能を搭載した「ラディザクト」と、幅広い照射が可能な「トゥルービーム」を用い、病状に応じた柔軟な治療を提供しています。

密封小線源治療は、局所的に強い線量の放射線を照射する治療法で、県内で唯一当院のみがこの治療を行っています。特に子宮頸癌の根治治療に必要不可欠です。

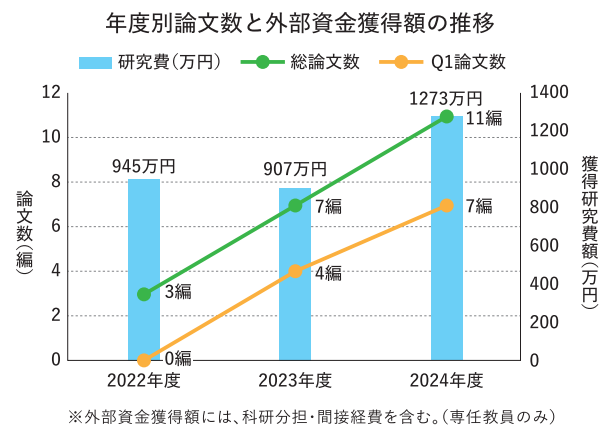
アイントープ治療は、放射線同位元素を体内のがん細胞に選択的に取り込ませ、そこで放射線を放出することでがん病変を治療する方法です。当院はアイントープ治療専用の病床を有しており、2024年6月からは神経内分泌腫瘍に対するルテチウム-177治療を新たに開始しました。今後も、他診療科と連携しながら、全身のあらゆるがん腫に対応していきます。



外部照射機器：ラディザクト



外部照射機器：トゥルービーム



4 世界とつながる

海外の大学等とのパートナーシップを通じた大学のグローバル化と、国際社会に通用する感性や異なる文化・社会の課題を理解し解決できる人材を育成するグローバル教育を推進します。

戦略的パートナーシップの構築

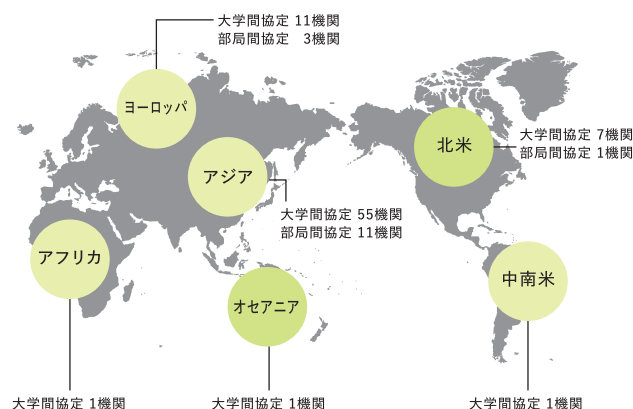
島根大学では、海外の大学・研究所等と学術交流協定を締結し、研究交流や学生交流を行っています。2025年4月1日現在、91機関と協定を締結しており、アジア、欧米、中南米、アフリカを含む世界26カ国・地域をカバーしています。海外ネットワーク構築に際しては、大学のグローバル化を見据えた戦略的パートナーシップを考慮しています。

2025年2月にはインド・ペロール工科大学と新規協定を締結しました。島根大学では、現在インドの7つの大学と協定を結んでおり、主に医・理工系分野の教育・研究で協力関係を深めています。また、地域の行政・企業とも連携し、産学官でインドとの協力体制の強化を推進しています。

外国の大学等との学術交流協定の締結状況

大学間協定76機関 部局間協定15機関

2025年4月1日現在



国際的なパートナーシップ

特色ある国際水準の研究や平和な国際社会の発展に寄与する人材育成を行うには国際的なネットワークが欠かせないことから、本学では海外の大学や機関とのパートナーシップを積極的に推進してきました。

国際的な連携を行うことはSDGs(持続可能な開発目標)の達成にも必要不可欠です。SDGsで示された様々な課題に対する取組について、本学が持つ国際的なネットワークを通じて、互いの知見を活かしつつ、関係する自治体や企業と連携しながら積極的な貢献をしていきます。

国際センター
ホームページ



海外から島根を目指す学生支援

島根大学では、留学生に対する支援として、日本人もしくは先輩留学生によるチューターが付き、渡日(入学)時における諸手続きのサポートをはじめ、授業、生活等に関する各種相談に応じています。その他、学生寮への入居、私費留学生には民間団体の各種奨学金について周知するとともに、島根大学支援基金による奨学金支給を行うなど、学生生活を多方面からサポートしています。

また、2024年度には、日本での就職を希望する留学生が日本の就職活動の方法を知る機会を作ることを目的として、島根労働局と共同で「留学生のための就職ガイダンス」を開催(計3回)しました。今後とも留学生に対し入学から卒業まで一貫した支援を行っています。



研究に励む留学生

ボーダーレス化に対応するグローバル人材の育成

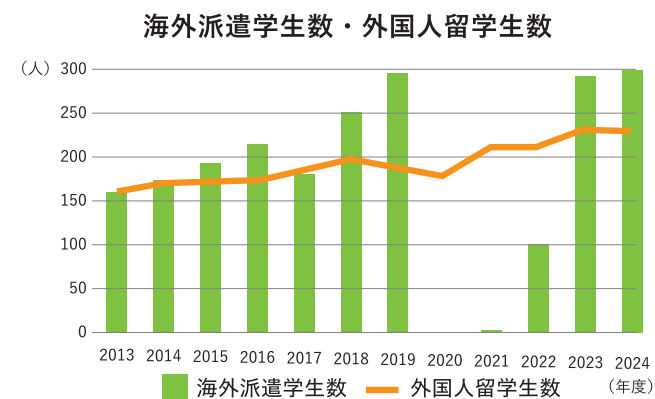
国際社会に通用するグローバルな視野をもった人材や、地域課題を様々な発想で解決できる人材の育成は大きな課題となっています。島根大学は、英語での授業やグローバル化に関する授業の拡充、学生の海外派遣の推進だけでなく、学内のグローバル環境を整備し、留学生に対する支援の強化とさらなる留学生の増加に取り組んでいます。

グローバル人材の育成(島根から海外へ)

島根大学ではグローバル教育を展開するため、学生の海外派遣を推進しています。

毎年6月に「しまだい留学WEEK」を開催し、本学の留学制度や海外短期研修プログラム等の情報を広く発信しています。入学後の早い段階から国際交流に目を向けること及び海外へ留学する日本人学生の増加を目的としており、2024年には期間中開催されたイベントや説明会に延べ1,100名の学生が参加しました。

また、より多くの学生の海外留学を促進するため、大学独自の奨学金制度を設けており、2024年度には延べ250名の学生が奨学金を受給し、2024年度の海外派遣学生数は計311名となりました。



島根で伸ばすグローバル感覚

島根大学では留学生と日本人学生・教職員が日常的に交流する場として、「グローバル・commons」を設置し、くつろいだ雰囲気の中、気軽に外国語で会話をしたり、グローバル実践力を磨くことができる様々なイベントを実施しています。

定期的に開催される交流プログラム以外に、SDGsを通じて多文化理解を深める体験型イベントや留学生の就職セミナー、海外短期研修報告会など、留学生と日本人学生の直接的な交流機会を設けたり、海外留学・研修の意識を高めるイベントを企画・実施しました。

本学では、グローバル・commonsの活用を通して学内教育環境のグローバル化を推進し、国際色豊かなキャンパスを構築することを目指しています。



グローバル・commonsで交流する学生



ダイバーシティ

5 多様な力で未来をつくる



ダイバーシティ推進室
ホームページ

誰もが働きやすい職場づくり

ダイバーシティ推進室では、「誰もが・学びやすく・働きやすい島根大学」を目指し、すべての学生・教職員が快適に過ごせる学内環境づくりに取り組んでいます。

2023年7月には「性の多様性に関する通称名等取扱要項」が定まり、自認する性別で悩んでいた学生の氏名や性別の変更が可能となりました。あわせて、SOGIや吃音についての勉強会や、障がいのある方の雇用についても積極的に進めています。

また、女性活躍推進のための事業主行動計画(2022.4.1～2026.3.31)の目標である、女性教員比率24%以上、教授職に占める女性の割合13%以上を達成するため、2023年10月には部局毎の女性教員比率の目標値を定め取り組んでいます。(2025.3.31現在 女性教員比率23.4%、教授職に占める女性の割合14.8%、障がい者雇用率3.0%)



多様な力を積極的に活かす 環境づくり

島根大学は、2019年6月に「島根大学ダイバーシティ推進宣言」を公表し、教育、研究、就労の場において、男女の性別だけでなく、国籍、信条、文化、年齢などのダイバーシティを積極的に活かすという視点をもった環境づくりを進めています。

女性活躍の推進への取組 (SAN'INダイバーシティ推進ネットワークの活動)

ダイバーシティ推進室では、女性活躍の推進に向け地域とともに取組を共有するために、行政や企業等の女性リーダー等との異業種交流会を行っています。2024年12月に開催した第3回異業種交流会では、学外から参加いただいた皆様と本学の教職員が小グループを作り、ワークライフバランスを推進するために、育児制度やフレックス、在宅勤務など多様な働き方や、女性活躍について、情報交換を行いました。SAN'INダイバーシティ推進ネットワークでは、今後も女性活躍の推進に向けて取組を継続していきます。(2025.3.31現在 女性職員の管理職比率22.2%)



キャリアアップ支援セミナー



環境

6 自然と共生する



環境報告書
ホームページ

環境負荷の抑制につながる活動

島根大学では、環境負荷の抑制につながる教育・研究等の活動に取り組んでいます。

2024年度の代表的な取組としては、生物資源科学部におけるミールワームによる養魚飼料への活用研究です。山陰地域の農業等副産物である廃菌床等をミールワームの給与基質として活用する方法を調査し、給与最適条件の確率とともに、山陰地域の廃棄物焼却処理企業との共同研究により松江市江島町にミールワームの生産施設モデルを構築しました。この施設から生産されたミールワームは、従来の飼育方法から生産したものより、動物のタンパク質飼料源として約85%という高い消化率を有するものであることが確認されました。このことから、島根県の内陸養殖における養魚飼料に活用することを目標とし、江津市の支援のもとで「じげおこしプロジェクト」による共同研究に取り組んでいます。

📄 P27

島根大学の環境への取組

島根大学憲章に基づき、自然と共生する豊かな社会の発展に努めるために、環境方針を定め、学生・教職員の協同のもと、学生が育ち、学生とともに育つ大学づくりを推進しています。また、政府が掲げる2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現を踏まえ、学生・教職員が一丸となって、自主的かつ積極的に環境保全に関する取組を進めるため、環境マネジメントシステム(EMS)の改善に向けて、松江・出雲両キャンパスに委員会を設置して、環境に関する具体的な目標やSDGs達成に資する活動を推進し、学内環境の改善に取り組んでいます。

企業型昆虫生産施設で未利用資源を活用し生産されたミールワーム

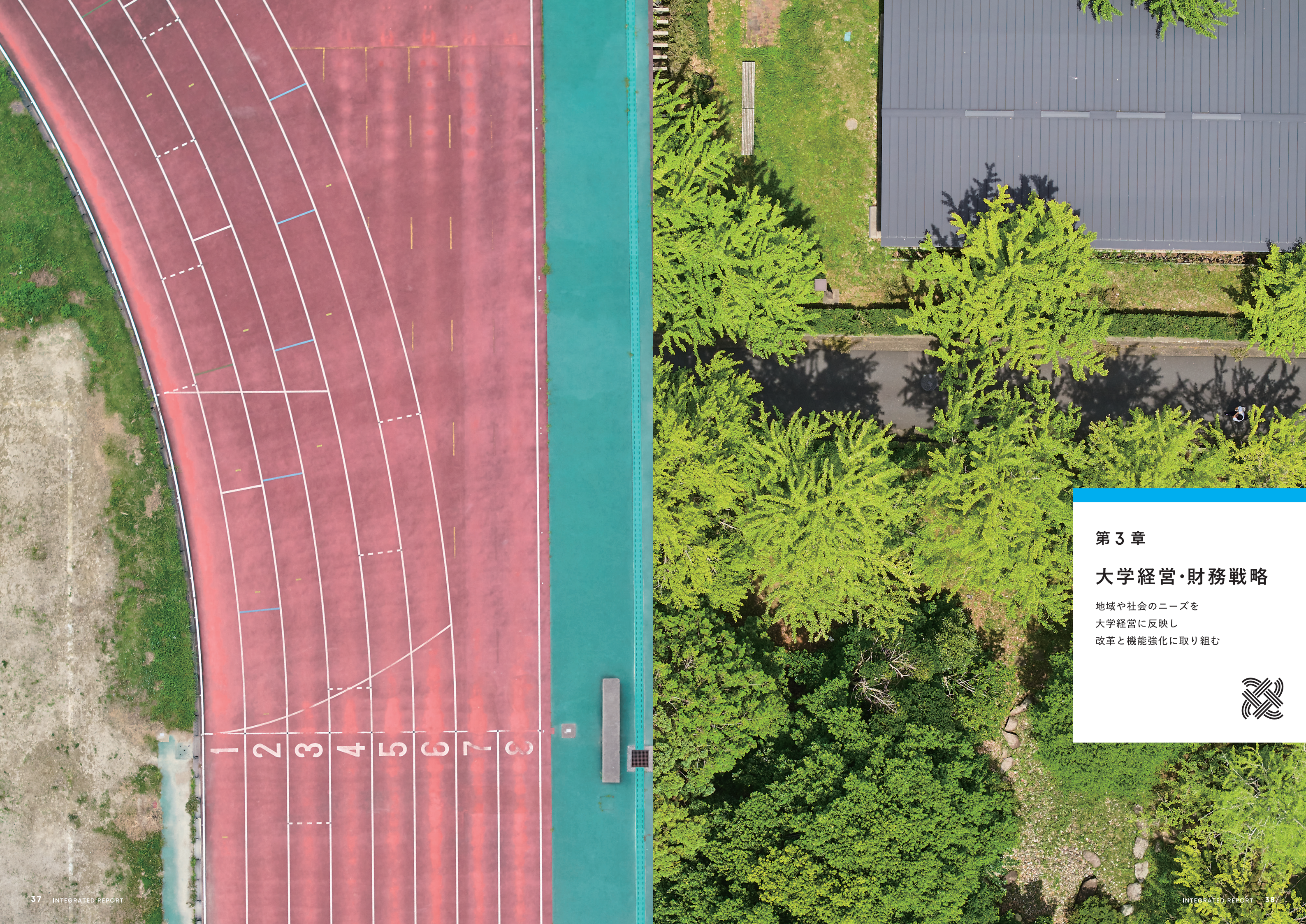


農水畜産業に活用



2024年度の化学物質に関する インプット・アウトプット





第3章

大学経営・財務戦略

地域や社会のニーズを
大学経営に反映し
改革と機能強化に取り組む



1 大学経営

ステークホルダーとの深い対話や共創などを通じて信頼関係を構築するとともに、積極的な情報提供により透明性の高い大学経営を行います。



大学経営改革を強化し推進

島根大学では、第4期中期目標・中期計画に加え、中長期的なビジョンと実行計画をまとめた「島根大学ビジョン2021」を一体として推進し、自律的経営の確立及び島根創生への貢献に向けた大学経営を行っています。特に島根県の主要産業がマテリアル関連産業であることを背景に、島根大学の強み・特色でもある材料科学分野を起点とした経営改革に取り組んでいます。

同分野の研究力強化（次世代たたら協創センター“NEXTA”の設置）と高度専門人材の育成（材料エネルギー学部を設置）に続き、産学官連携により研究成果を早期に産業界に還元（社会実装）するため、先端マテリアル研究開発協創機構

を設置（2024年1月）しました。

2022年度に採択された「国立大学経営改革促進事業（文部科学省）」では、同分野を先鋭研究領域とする材料エネルギー学部の取組をロールモデルとした取組を進めています。各学部における強みを生かした先鋭研究領域を設定し、一線級人材を獲得・配置するなどリソースを集中させ、大学全体の研究力強化を図り、更なる外部資金の獲得を目指しています。

上記の経営改革の推進にあたっては、今後も、多様なステークホルダーの皆様との双方向の対話の機会創出など、積極的なエンゲージメントによる信頼関係構築や情報発信による透明性の高い大学経営を行います。

先鋭研究領域 法文学部「考古学」

古代出雲に不可欠な青銅器を対象とした国際的研究拠点の形成を目的に、考古学を核とした文理融合研究を推進しています。その結果、原料入手にはじまる東アジア青銅器サプライチェーンの実態に迫る研究成果が得られました。

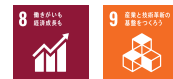


法文学部非破壊による銅鏡の材質調査（2025年3月）



先鋭研究領域 総合理工学部「機械工学」

機械工学分野を強化するため、教員2名を増員しました。少人数にも関わらず、本学は機械要素、航空機エンジンなどの研究領域で最先端研究を展開しており、これらの領域で国内・外に大きな影響を与えています。



先鋭研究領域 生物資源科学部「未利用資源」

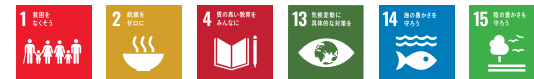
生物資源科学部では、未利用資源の探索・利活用に関する研究を推進しています。特に「発酵」をキーワードに研究成果の社会実装を加速化させ、産学官の連携による人材育成にもつながる多様な取組を実施しています。



商品開発等に利用可能な有用微生物の分離



「発酵研究」に関わる研究室の立ち上げ



📅 事業期間 📄 関連ページ

内閣府
2023～
2026年
※展開枠

「地方大学・地域産業創生事業」
（2018年度～）／
（2022年度「展開枠」
『先端金属素材のグローバル
拠点の創出』」採択）

たたらプロジェクト
★次世代たたら協創センターの設置

📄 P23

内閣府
2022～
2023年度
各年度1億円

「地域中核大学イノベーション
創出環境強化事業」

材料科学分野における
教育・研究の強力な推進

📄 P19

文部科学省

「魅力ある地方大学の実現に資する
地方国立大学の定員増」
（2022年度選定）

入学定員 40 人増の実現
★材料エネルギー学部の設置

📄 P19

文部科学省
2023年度
10億円程度

📄 P24

「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・
共同研究の施設整備事業」

産学協創インキュベーションセンター整備
★先端マテリアル研究開発協創機構の設置

文部科学省
2022～
2025年度
14億円程度

📄 P26、30

「国立大学改革・研究基盤強化推進補助金
（国立大学経営改革促進事業）」

先鋭研究領域の創出・拡大、全学的な学部改革の推進

先端金属素材研究の強化・専門人材育成の強化



次世代たたら協創センター

教育・研究の社会実装、強みのある研究を徹底強化



材料エネルギー学部棟

人と企業を呼び込むハブへ



産学協創インキュベーションセンター

自律的経営の確立・島根創生



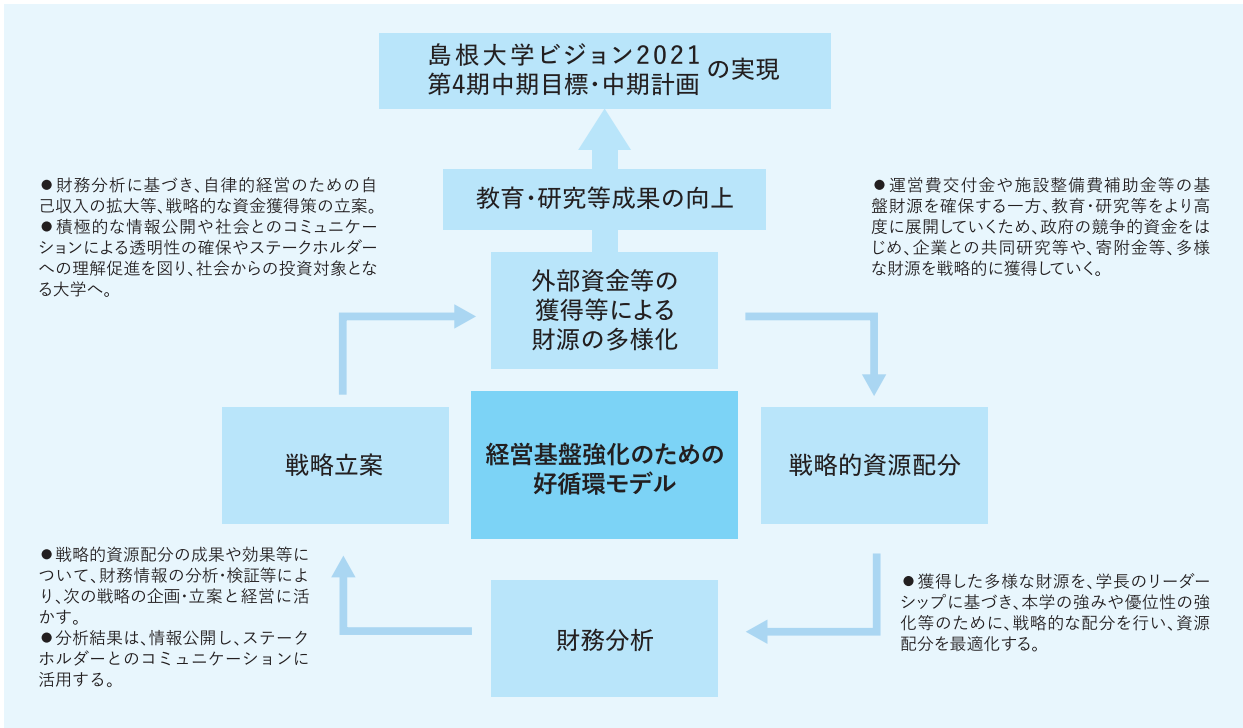
2 財務戦略

多様な財源による財務基盤の強化と
適正な資源配分により
大学運営の効率化を図ります。

自律的かつ透明性の高い大学経営の実現に向けて

島根大学が持つ強みや優位性を十分に活かしつつ、教育・研究等の成果を向上させ、社会的価値を創造し続け、様々なステークホルダーの期待に応えていくためには、活動資金を生み出す経営基盤を強化し、その状況や成果を情報開示するなど、自律的かつ透明性の高い大学運営を行う必要があります。

以下のように、ステークホルダーとのエンゲージメントを通じて、戦略的な経営資源を獲得・拡大し、学長のリーダーシップにより、中長期的な人事計画等に基づき、効果的・効率的な資源配分を行い、その成果を分析し、次の戦略の企画・立案と経営に活かす好循環のサイクルを構築することにより、大学の持続的な発展のための機能強化、将来ビジョンの実現を目指します。



戦略的資源配分の取組について

島根大学では、第4期中期目標・中期計画や島根大学ビジョン2021を着実に実施・達成するため、学長のリーダーシップの下、メリハリのある戦略的かつ効果的な予算配分を行うなど、学内の資源配分を最適化しています。

2025年度は、戦略的機能強化推進経費として、約11億円を確保し、大学の機能強化を図るため、島根大学の重要課題である研究力強化に資する経費の配分や、強み・特色を生かした競争力強化に資するプロジェクトを推進するための支援経費の配分等を行っています。

2025年度戦略的機能強化推進経費

事 項	説 明
ビジョン実現に沿った教職員配置の実施	大学全体の教育・研究の機能強化に必要な教職員人件費の再配分を行い、優秀な人材の採用を推進するための経費
ビジョン実現に沿った事業の実施	
ビジョン実現のための戦略事業	島根大学の機能を拡張し、ビジョンの実現を加速するために必要な組織整備や設備整備等に要する経費
戦略的機能強化推進事業	教育・研究力を高め、強み・特色を生かした持続的な発展のための競争力強化に資するプロジェクト等への支援経費
研究支援事業	重要な研究費財源である科研費の獲得を促進・支援する経費等、島根大学の研究力強化を図るための経費
学内環境整備事業	キャンパスマスタープランに基づき、より安心・安全で魅力的な教育・研究環境を整備し、学内環境のアメニティを向上させるための経費
インフラ長寿命化計画等施設整備事業	インフラ長寿命化計画に基づき、教育・研究活動等に不可欠な建物・基幹設備等を効果的・効率的に長寿命化し、維持管理を図るための経費

決算情報 財務戦略の取組を島根大学の決算情報に紐づけて説明していきます。

島根大学の財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は、決算日（3月31日）における法人の財政状態を明らかにするものです。すべての資産、負債及び純資産を記載し、負債と純資産は「調達した資金の内訳」を、資産は「調達した資金の運用形態」を示しています。

（単位：百万円）			
貸借対照表	2023年度	2024年度	対前年度増減額
①資産の部			
固定資産	52,660	54,164	1,504
有形固定資産	50,007	51,757	1,749
土地	17,797	17,795	△ 1
建物・構築物	20,438	22,220	1,782
機械・備品	6,700	7,761	1,060
図書	3,875	3,869	△ 5
建設仮勘定	1,098	23	△ 1,075
その他	97	85	△ 11
無形固定資産	1,333	922	△ 411
特許権	7	10	2
ソフトウェア	1,309	901	△ 408
その他	15	9	△ 5
投資その他の資産	1,319	1,485	165
投資有価証券	1,095	1,460	365
減価償却引当特定資産	23	23	0
その他	200	0	△ 199
流動資産	13,618	14,174	556
現金及び預金	8,350	8,875	525
未収入金	4,693	4,931	237
有価証券	100	0	△ 100
その他	474	368	△ 106
資産合計	66,278	68,339	2,060
②負債の部			
固定負債	15,406	15,190	△ 216
長期繰延補助金等	2,594	2,617	23
借入金	9,662	9,455	△ 206
リース債務	2,089	1,998	△ 90
その他	1,061	1,118	57
流動負債	8,919	9,143	223
運営費交付金債務	452	350	△ 101
寄附金債務	1,509	1,554	44
預り補助金・預り施設費	998	103	△ 895
前受受託研究費等	271	373	101
借入金	861	914	53
未払金	3,219	4,133	914
リース債務	935	956	20
その他	671	758	86
負債合計	24,326	24,334	7
③純資産の部			
資本金	38,738	38,738	0
資本剰余金	△ 8,024	△ 5,130	2,893
利益剰余金	11,238	10,397	△ 841
純資産合計	41,952	44,005	2,052
負債・純資産合計	66,278	68,339	2,060

（注）各金額は、百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

「貸借対照表」のポイント

①資産の部：683億39百万円（前年度比20億60百万円増）

材料エネルギー学部棟及び産学協創インキュベーションセンターの新営、ならびに第二共同研究棟及び高エネルギー診療棟の改修工事により、「建物・構築物」と「機械・備品」が増加しました。これらの建物が竣工したことに伴い、材料エネルギー学部棟と産学協創インキュベーションセンターに係る「建設仮勘定」は減少しています。

②負債の部：243億34百万円（前年度比7百万円増）

附属病院の施設整備に伴う「借入金」の返済が進んだことで固定負債は減少しました。一方で材料エネルギー学部棟及び産学協創インキュベーションセンターの新営工事に関連して「預り施設費」が減少したものの、期末に完了した工事に伴い「未払金」が増加したため、流動負債は増加しました。これらの増減を踏まえた結果、負債合計としては前年度比でわずかな増加にとどまっています。

③純資産の部：440億5百万円（前年度比20億52百万円増）

材料エネルギー学部棟及び産学協創インキュベーションセンターの新営、ならびに第二共同研究棟及び高エネルギー診療棟の改修工事等により、「資本剰余金」が増加しました。

一方で、放射線治療棟の新営に伴う建物跡地整備や、インフラ長寿命化計画に基づく施設整備事業の実施により前中期目標期間繰越積立金を取り崩したことで、「利益剰余金」が減少しています。

島根大学の運営状況（損益計算書）

損益計算書は、一事業年度における法人の運営（経営）状況を明らかにするものです。すべての費用とこれに対応するすべての収益を記載し、収益から費用を差し引いた金額を利益又は損失（当期総利益（損失））として示しています。

損益計算書				（単位：百万円）			
	2023年度	2024年度	対前年度増減額		2023年度	2024年度	対前年度増減額
① 経常費用				② 経常収益			
教育経費	1,403	1,576	173	運営費交付金収益	10,164	10,447	283
研究経費	1,642	1,944	301	学生納付金収益	3,691	3,732	41
診療経費	14,873	15,591	717	施設費収益	71	117	45
教育研究支援経費	371	385	14	補助金等収益	1,455	1,593	138
受託研究費等	929	962	33	附属病院収益	22,908	23,976	1,067
人件費	19,577	20,187	609	受託研究等収益	973	1,013	40
一般管理費	1,284	1,128	△ 156	寄附金収益	692	717	25
その他	178	165	△ 12	その他	517	489	△ 27
経常費用計	40,260	41,942	1,681	経常収益計	40,474	42,087	1,613
③ 経常利益				④ 当期総利益			
	213	145	△ 67		107	492	385
臨時損失	247	0	△ 247	臨時利益	0	2	2
④ 当期総利益				目的積立金取崩額	141	345	203
	107	492	385				

（注）各金額は、百万円未満の端数を切り捨てていますので、計は一致しない場合があります。

「損益計算書」のポイント

① 経常費用：419億42百万円（前年度比16億81百万円増）

附属病院における高度な手術症例の増加に加え、新たに導入した放射線治療システム等の保守費用や、リース契約を開始した医療機器の減価償却費の増加により、「診療経費」が増加しました。また、人事院勧告に基づく俸給改定や退職手当の支給等により「人件費」も増加しています。光熱費については、前年度から高止まりが続いており、前年度比34百万円増の12億15百万円となりました。

② 経常収益：420億87百万円（前年度比16億13百万円増）

附属病院において入院・外来患者数が増加したほか、消化器・眼・循環器系疾患の手術症例や手術手技単価の増加、さらには診療報酬改定等により「附属病院収益」が増加しました。また、「運営費交付金収益」も増加しました。これは、退職手当の支給に対応した見合い収益に加え、前期から繰り越した基盤的設備等整備業務を達成したことによるものです。

③ 経常利益：1億45百万円（前年度比67百万円減）

人件費や物価の高騰を受け、附属病院の「附属病院収益」を上回る形で「診療経費」と「人件費」が増加したことで、経常利益は減少しました。

④ 当期総利益：4億92百万円（前年度比3億85百万円増）

当期総利益の4億92百万円は、目的積立金として文部科学大臣へ使途の承認を申請しています。

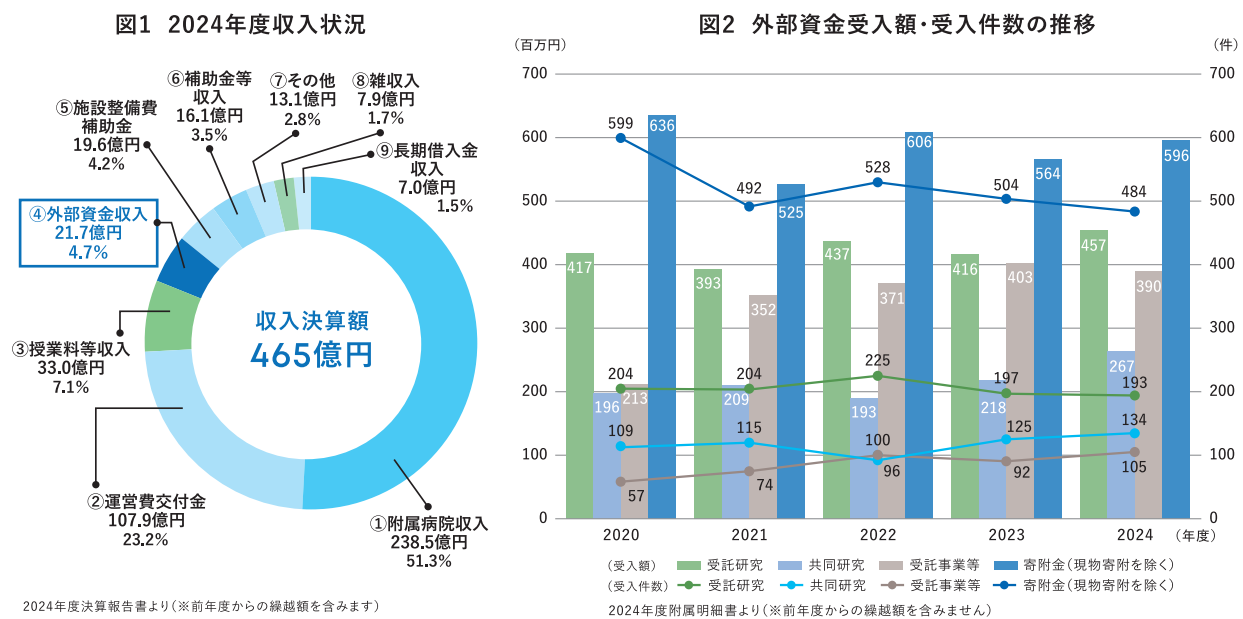
外部資金等の多様な財源の獲得に向けて

島根大学の2024年度の収入状況は図1のとおりです。国の運営費交付金予算額は、近年概ね横ばいとなっており、質の高い教育、研究活動等を継続的に展開していくためには、外部資金をはじめとした多様な財源の確保が不可欠です。

2024年度までの外部資金（受託研究、共同研究、受託事業等、寄附金）受入の推移は図2のとおりです。前年度と比較し、2024年度の受入額は外部資金全体で1億7百万円増加しました。財源別では、受託事業等の受入額が減少しましたが、受託研究、共同研究及び寄附金の受入額が増加しました。

受託研究は、受入額が前年度比41百万円増の4億57百万円、共同研究は、受入額が前年度比49百万円増の2億67百万円となりました。

2023年度に新設した材料エネルギー学部では、2024年度は県内企業11社を訪問して企業見学や学部紹介、活発な意見交換を実施し、9件の共同・受託研究を新たに開始しま



3 支援基金・島大会員

グローバルな感性と社会人力を身につけ、自ら学ぶことのできる学生を支援します。

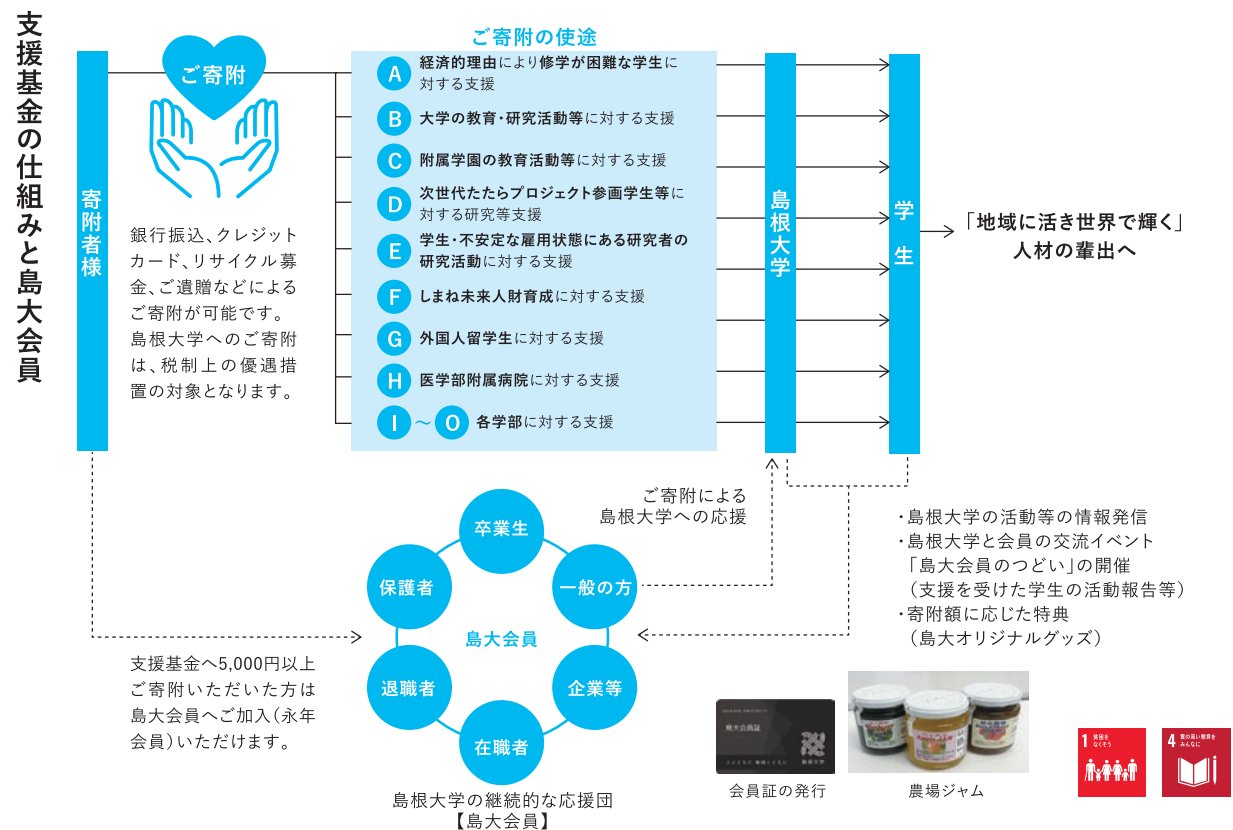


支援基金ホームページ
TEL 0852-32-6015

支援基金の仕組みと島大会員

「地域に生き世界で輝く大学」を目指す島根大学は、2006年度に島根大学支援基金を設立し、卒業生、保護者、企業、地域の方々等、皆さまからご寄附を賜り、様々な学生の活動への支援を実施しています。これまで、経済的に困窮する学生への支援、学生の留学支援、学生ベンチャー支援、大学院学生への学会発表のための旅費支援、学生の島根県内への定着支援等に活用させていただいており、意欲と能力のある学生の学び・挑戦を支援することができております。

また、2017年10月に、支援基金への寄附を通じて島根大学を応援してくださる皆さまの会員制度である「島大会員」を発足させました。会員の皆さまからの応援が、本学の大きな支えとなっています。会員の皆さまには本学の活動等に係る情報発信、本学と会員の交流イベント「島大会員のつどい」の開催、寄附額に応じた特典（島大オリジナルグッズ）等をご用意しています。



「100 円ごはん」で学生支援

2024年度は、759名の皆さまから69,302千円のご寄附を賜り、延べ6,317名の学生への修学支援等を実施しました。中でも、長期間にわたる物価高に苦しむ学生を支援するため、550円相当の朝食・夕食に対し、支援基金から450円を補助する「100円ごはん」事業では、延べ6,098食を販売し、多くの学生から感謝の声が寄せられました。

✉ 「100 円ごはん」支援学生からの感謝の声

温かいご支援、誠にありがとうございます。皆様のご厚意のおかげで、栄養ある食事を安心して摂ることができ、日々の勉学に励むことができています。

皆様からのサポートが、私たちの生活の支えとなり、心の励みとなっております。（生物資源科学部 1年）



「100円ごはん」を食べる笑顔の学生

島大会員のつどいを開催

2024年度は10月と2月に「島大会員のつどい」を開催しました。この催しは、支援基金を通じて本学を応援してくださる会員の皆さまに感謝の気持ちを伝えるとともに、本学と会員の皆さまとの交流を図ることを目的に定期的に開催しています。2月に開催した「第9回島大会員のつどい」では、江戸時代の文芸について、法文学部の田中則雄教授の講演と、落語家の春風亭橋蔵様による落語会を行いました。参加者は江戸の人々の創作活動や出版、また読書習慣などについて理解を深めるとともに、生の落語も楽しむことができる貴重な機会となりました。



落語会の様子

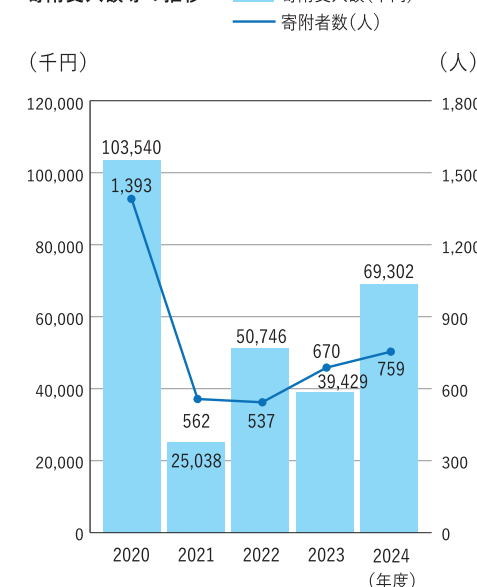
支援の実績（2024年度）

* 学生団体等支援事業の人数は含まない。

事業名	人数	金額(円)
A 経済的理由により修学が困難な学生に対する支援	36	9,200,000
夢チャレンジ奨学金	16	3,200,000
大学院修士課程等進学支援奨学金	20	6,000,000
B 大学の教育・研究活動等に対する支援	6,132	9,503,464
グローバルチャレンジ奨学金	24	2,900,000
中長期インターンシップ奨学金	9	270,000
学生ベンチャースタートアップ支援奨励金	1	784,000
物価高に対する学生支援100円ごはん事業	6,098	2,744,100
学生団体等支援事業	32団体	2,144,000
音楽教育振興基金事業	—	61,629
医学部附属病院脳神経内科研究支援基金事業	—	380,000
理系進学啓発イベント支援事業	—	219,735
C 附属学園の教育活動等に対する支援	—	—
D 次世代たたらプロジェクト参画学生等に対する研究等支援	4	1,300,000
次世代たたら奨学金	4	1,300,000
E 学生・不安定な雇用状態にある研究者の研究活動に対する支援	99	962,000
大学院学生に対する学会発表等に関する奨学金	99	962,000
F しまね未来人材育成に対する支援	40	6,000,000
県内定着奨学金	40	6,000,000
G 外国人留学生に対する支援	6	1,100,000
留学生支援事業	6	1,100,000
H～O 各学部に対する支援	—	—
合 計	6,317	28,065,464

※C区分、H～O区分は事業を安定的、継続的に実施するため、一定額を財源として確保する目的で2024年度は支援を実施していません。

寄附受入額等の推移



共同・受託研究 / ご寄附の受入手続

研究開発や事業を進めていく過程で生じる課題解決のご相談に応じさせていただきます。



1 共同研究

2 受託研究

3 学術・技術指導

4 寄附金

企業等
CORPORATION



① 共同研究

共同研究とは、民間等外部機関から研究費及び研究者を受け入れ、共通の課題に対して共同して行う研究です。研究者を派遣いただき、本学において共同して研究を行う派遣型と、それぞれの職場で分担して研究を行う分担型の制度があります。知的財産は契約書に基づき貢献度等に応じて決定します。※研究条件によっては上記と異なる場合がございます。

② 受託研究

受託研究とは、民間等外部機関から委託を受けて行う研究で、これに要する経費を委託者に負担していただきます。共同研究とは異なり、本学のみで研究を行い、その成果を委託者に報告します。知的財産は原則大学に帰属となります。※研究条件によっては上記と異なる場合がございます。

共同研究、受託研究、学術・技術指導制度 / ご寄附の受入手続

島根大学は、これまでも多くの企業及び団体等との皆様と、社会の様々な要請に応える多様な分野の研究を推進するとともに、国際的に通用する研究拠点を構築するため、分野間の融合による特色ある先進的な研究を強化し、また地域に根ざした大学として、地域課題に立脚した特色ある研究を推進してまいります。皆様が研究開発や事業を進めていく過程で問題が生じることがありましたら、ぜひ島根大学へご連絡ください。大学の様々な分野の専門家や産学官連携コーディネーターが課題解決についてご相談に応じさせていただきます。

また、皆様からのご寄附を教育・研究・医療を通して学術研究の成果を広く社会に還元するために活用させていただいております。今後も皆様の期待に応えられるよう一層努力してまいりますので、引き続きよろしくお願い申し上げます。

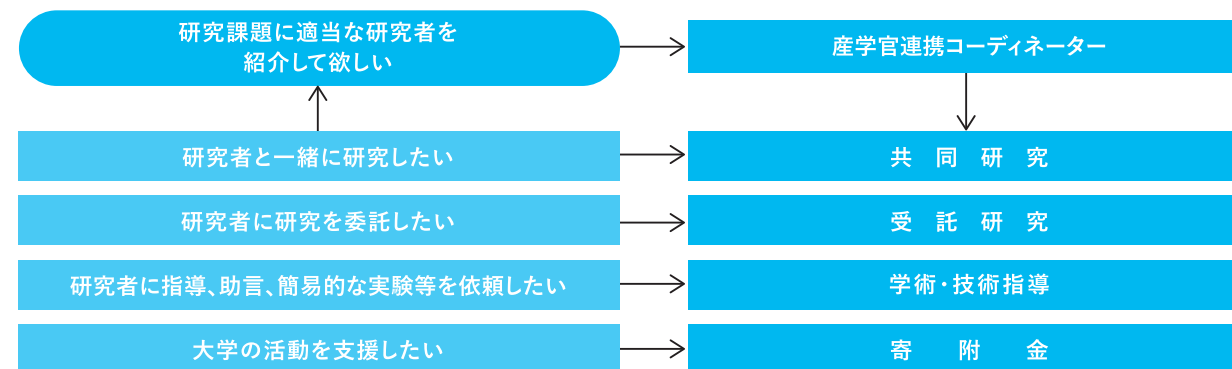
③ 学術・技術指導

学術・技術指導とは、民間等外部機関からの相談を受けて、教育、研究及び技術上の専門知識に基づき指導、助言、コンサルティング、簡易的な実験・分析を行うことにより、業務活動を支援するものです。新たな研究開発を伴わないものに限定されます。A4 1枚の申請書で完結するため、迅速に対応可能です。知的財産が発生した場合は別途協議させていただきます。

④ 寄附金

寄附金とは、企業や個人の皆様からご支援をいただくものです。各学部・大学院や特定の研究者への学術研究、診療、教育活動の奨励、その他本学が行う業務等への経費として使用させていただきます。※学生支援のためのご寄附は、P45の支援基金をご参照ください。

島根大学における連携のかたち



各制度の詳細

各制度の詳細については、大学ホームページに掲載しております。以下QRコードよりご確認ください。



産学官連携コーディネーターとは

企業等からの問い合わせに対し、適切な研究者を紹介するとともに、研究計画などについてアドバイスをを行います。

各種お問い合わせ

研究者の紹介に関する問い合わせ

地域未来協創本部 産学連携部門(松江地区)
メール: crcenter@ipc.shimane-u.ac.jp
電話: 0852-60-2290

地域未来協創本部 地域医学共同研究部門(出雲地区)
メール: cmrc@med.shimane-u.ac.jp
電話: 0853-20-2912

事務手続きに関する問い合わせ

研究・地方創生部 研究推進課 産学連携グループ
メール: rsd-chiiki@office.shimane-u.ac.jp
電話: 0852-32-9728, 6055

■医学部 50 周年記念事業

島根大学医学部創立50周年を記念し、地域医療と医学教育の未来を支える取組のための募金をおこなっています。寄付者様のご芳名は、感謝の意を込めて50周年特設サイト等に掲載させていただきます。

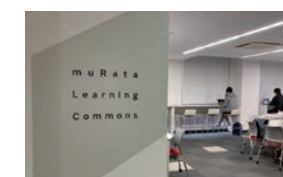
【お問い合わせ先】
医学部 総務課企画調査係
TEL: 0853-20-2018
Email: 50th@med.shimane-u.ac.jp



■ネーミングライツ・パートナー

学内の施設や講義室などに企業名などを付すことができるネーミングライツ(命名権)制度を導入しています。命名権取得により、企業等の皆様の学生への認知度アップが期待できます。企業等の皆様は、お気軽にお問い合わせください。

【お問い合わせ先】財務部 財務課 TEL: 0852-32-6023
Email: fad-zaimu@office.shimane-u.ac.jp



■広報しまだい広告

「広報しまだい」は島根大学が発行する地域向け広報誌であり、高校生から大人まで幅広い年齢層の方に、大学の教育、研究、地域貢献等の最新の活動をわかりやすく紹介し、島根大学への理解と親しみを深めることを目的としています。県内外における企業様の知名度及びイメージ向上の効果が期待できますので、広告掲載についてぜひご検討ください。

【お問い合わせ先】
企画部 企画広報課
TEL: 0852-32-9729
Email: gad-koho@office.shimane-u.ac.jp



■学内デジタルサイネージ

松江キャンパスの第一食堂(ソーニョ)内に2台のデジタルサイネージを設置しており、そこでは企業様の映像広告を放映することができます。食堂は多くの学生が利用する施設であり、学生に向けた企業様の知名度向上の効果が期待できますので、掲載をご希望の企業様はお気軽にお問い合わせください。

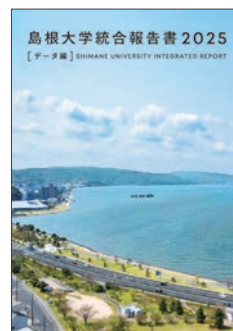
【



島根大学ビジョン2021



環境報告書2025



統合報告書2025データ編



webアンケート

「島根大学 統合報告書2025」をお読みいただきありがとうございました。

ステークホルダーの皆様からの意見をもとに、今後の統合報告書の改善、充実に取り組んでまいります。
ぜひ、皆様のご意見をお聞かせください。



〒690-8504

島根県松江市西川津町1060

TEL.0852-32-6100

<https://www.shimane-u.ac.jp/>

Email: webinfo@office.shimane-u.ac.jp

【統合報告書に関するお問い合わせ先】

企画部企画広報課広報グループ

gad-koho@office.shimane-u.ac.jp



島根大学
ホームページ

ロゴマークグッズを新たに作成

島根大学は、ロゴマークをリニューアルし、2023年度より本学の諸活動に広く展開しています。

このロゴマークを活用したオリジナル商品として、クリアファイルやトートバッグ、ネクタイやポケットチーフ、ペーパーナイフ等を作成しました。今後も、愛着をもってお使いいただける商品を企画していきます。松江、出雲の両キャンパスの生協ショップにて販売しておりますので、ぜひご利用ください。



新ロゴマークについて

島根の「し」をモチーフに、3本のラインを学生・教職員・ステークホルダーの協働に見立て、人と自然、教育と研究、地域と世界等、さまざまな要素を「島根大学」が起点となって編み込んでいく様子を表現しています。緑結びの地に立地する総合大学として、「知の結び」を社会へ広げ、共に発展していく決意が込められています。